

平成30年度

八戸市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

八戸市監査委員

(令和元. 8)

八 監 第 35 号
令和元年 8 月 21 日

八戸市長 小 林 眞 様

八戸市監査委員 早 狩 博 規

八戸市監査委員 小 原 隆 平

八戸市監査委員 立 花 敬 之

平成30年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・
財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成30年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の手続	7
第4	審査の結果及び意見	7
1	決算の総括	8
(1)	決算規模	8
(2)	実質収支	9
(3)	財政分析指標	9
(4)	審査意見	11
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	27
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険	39
(2)	地方卸売市場八戸市魚市場	42
(3)	都市計画土地区画整理事業	44
(4)	学校給食	46
(5)	都市計画下水道事業	48
(6)	公共用地取得事業	50
(7)	都市計画駐車場	51
(8)	中央卸売市場	53
(9)	霊園	55
(10)	農業集落排水事業	56
(11)	介護保険	58
(12)	国民健康保険南郷診療所	61
(13)	後期高齢者医療	63
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	65
4	財産に関する調書	69
(1)	公有財産	69
(2)	物品	69
(3)	債権	70
(4)	基金	70

平成30年度八戸市財政健全化審査意見書	75
---------------------	----

平成30年度経営健全化審査意見書

地方卸売市場八戸市魚市場特別会計経営健全化審査意見書	79
八戸市都市計画下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	81
八戸市中央卸売市場特別会計経営健全化審査意見書	83
八戸市農業集落排水事業経営健全化審査意見書	85

決算審査資料	89
--------	----

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成30年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 平成30年度 八戸市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市学校給食特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市都市計画駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市霊園特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の手続

平成30年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、送付された決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等に重点を置き、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も参考として実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 決算の総括 (審査資料第1表参照)

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,791億3,545万8千円に対し、

歳入 1,714億2,569万5千円 (予算現額に対する比率 95.7%)

歳出 1,665億1,967万5千円 (予算現額に対する比率 93.0%)

歳入歳出差引残額 49億 602万円

であり、歳入は、前年度(1,723億4,126万2千円)と比較して9億1,556万6千円(0.5%)の減、同様に歳出においても、前年度(1,674億7,984万3千円)と比較して9億6,016万8千円(0.6%)の減となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	収入率	歳出	執行率		
	千円	千円	%	千円	%	千円	
一 般 会 計	110,432,456	105,531,753	95.6	101,910,746	92.3	3,621,007	
特 別 会 計	国民健康保険	24,093,195	24,133,497	100.2	23,594,312	97.9	539,186
	地方卸売市場 八戸市魚市場	304,486	303,390	99.6	269,058	88.4	34,332
	都市計画土地 区画整理事業	2,860,902	2,358,501	82.4	2,269,497	79.3	89,004
	学校給食	1,913,207	1,883,854	98.5	1,870,619	97.8	13,235
	都市計画 下水道事業	12,649,981	10,641,334	84.1	10,600,232	83.8	41,102
	公共用地取得事業	1	0	0.0	0	0.0	0
	都市計画駐車場	1,439,117	1,123,735	78.1	1,101,240	76.5	22,495
	中央卸売市場	482,847	474,028	98.2	473,736	98.1	292
	霊園	41,899	42,150	100.6	40,644	97.0	1,506
	農業集落排水事業	368,308	368,136	100.0	364,865	99.1	3,271
	介護保険	21,867,547	21,854,450	99.9	21,432,520	98.0	421,929
	国民健康保険 南郷診療所	171,486	180,592	105.3	163,705	95.5	16,887
	後期高齢者医療	2,420,799	2,434,565	100.6	2,383,868	98.5	50,697
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	89,226	95,709	107.3	44,633	50.0	51,077
	計	68,703,001	65,893,942	95.9	64,608,929	94.0	1,285,013
合 計	179,135,458	171,425,695	95.7	166,519,675	93.0	4,906,020	

(2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、49億602万円(一般会36億2,100万7千円、各特別会計12億8,501万3千円)であり、翌年度へ繰り越すべき財源14億6,436万4千円を差し引いた実質収支額は34億4,165万7千円となっている。

(3) 財政分析指標

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合是一般会計(魚菜市场事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く)と、土地区画整理事業・学校給食・公共用地取得事業・霊園・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名(中核市 48都市)

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、豊橋、岡崎、豊田、大津、豊中、高槻、枚方、東大阪、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

① 財政力指数

区 分	30年度	29年度	28年度	29年度 類似団体平均
財政力指数	0.67	0.67	0.66	0.80

この指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当市においては、類似団体との比較において下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区 分	30年度	29年度	28年度	29年度 類似団体平均
実質収支比率	4.3%	3.4%	5.1%	3.4%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、おおむね適正な比率となっている。

③ 経常収支比率

区 分	30年度	29年度	28年度	29年度 類似団体平均
経常収支比率	91.9%	91.9%	90.6%	92.2%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$ で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には、75%から80%に収まることが妥当と考えられている。当市においては、類似団体の平均と比較して低い比率となっている。

(4) 審査意見

平成30年度の予算は、現下の厳しい財政状況と経済環境を踏まえ、市財政の健全性に配慮する一方、第6次八戸市総合計画、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第6次八戸市行財政改革大綱に基づき、市民生活の向上と福祉の充実を図り、自律的で持続的な地域をつくるための各種施策に取り組むとともに、行政資源の最適化により市民サービスの向上を目指すことを基本として編成された。

また、八戸市復興計画に基づき、北東北における当市の拠点性の向上と災害に強いまちづくりの実現を目指し、創造的復興に向けた施策を推進することとしている。

その主な施策をみると、まず通常分においては、中核市や連携中枢都市圏関連経費について、普通交付税等を財源として必要経費を計上したほか、第6次八戸市総合計画に定める「人づくり戦略」「生業づくり戦略」「安心づくり戦略」「魅力づくり戦略」「自治体経営戦略」の5つを柱としたまちづくり戦略を中心に、地方創生に向けて策定した「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との連携を図りながら、総合的に市政を前進させる施策に積極的に取り組むこととし、子育て支援や教育の充実策として、子育て世代包括支援センター事業、特別支援教育看護支援員配置事業など、また産業強化策として、はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業など、さらには保健・医療・福祉の充実策として、総合保健センター整備事業などに取り組み、市勢の更なる発展を図っている。

次に、復興分においては、八戸市復興計画に掲げた「被災者の生活再建」「地域経済の再興」「都市基盤の再建」「防災力の強化」の4つの基本方向に基づき事業を推進することとしており、平成30年度は社会資本整備総合交付金や震災復興特別交付税、震災復興基金などの財源を活用し、防災拠点機能を備えた屋内スケート場建設事業、新大橋整備事業、みなと体験学習館整備事業、蕪島エントランス整備事業など、災害に強いまちづくりのための施策を推進している。

一般会計及び各特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計決算額の歳入については、前年度比33億2,200万円(3.3%)増の1,055億3,175万3千円、歳出については、前年度比25億8,107万5千円(2.6%)増の1,019億1,074万6千円となっている。歳入歳出差引額は、36億2,100万7千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源13億7,304万7千円を差し引いた実質収支額は22億4,796万1千円の黒字となっている。

特別会計決算額の14特別会計を合わせた歳入については、前年度比42億3,756万6千円(6.0%)減の658億9,394万2千円、歳出については、前年度比35億4,124万4千円(5.2%)減の646億892万9千円となっている。歳入歳出差引額は、12億8,501万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源9,131万7千円を差し引いた実質収支額は11億9,369万6千円の黒字となっている。

当市の財政環境をみると、義務的経費である扶助費の増嵩が見込まれていることから、依然として厳しい状況にある。

このような状況にあっても、市の総合力を高め、住民満足度を向上させていくためには、行政のコンパクト化を図りつつも、活力に溢れ、誰もが「住んでみたい」「住み続けたい」と思える八戸市を創っていかなければならない。

その道筋を示すのが、第6次八戸市総合計画、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第6次八戸市行財政改革大綱、八戸市復興計画等であり、これらの計画等に基づく施策や事

業を着実に推進するとともに、長期的な見通しをもって効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望むものである。

さらに、平成29年1月に中核市に移行し、同年3月には八戸圏域8市町村で連携中枢都市圏を形成するなど、当市における新たなまちづくりの基盤が整いつつある現在、既存の事務は勿論のこと、県から権限移譲された事務を執行する中で、市民ニーズを的確に把握し、福祉の充実を図りながら、自律的で持続的な地域をつくるための各種施策を推進されるよう、また、連携中枢都市圏についても、関係市町村との連携に意を用いながら、生活関連機能サービスの向上等による活気ある社会の実現に向けて中心的役割を果たされるよう望むものである。

最後に、本年は、元号が「平成」から「令和」に改まり、新たな時代の幕開けとなった節目の年である。この節目の年に「市民の幸福実現」に向けて、より一層力強く歩み始めることを心から願うものである。

一 般 会 計

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,104億3,245万6千円に対し、

歳入 1,055億3,175万3千円(予算現額に対する比率 95.6%)

歳出 1,019億1,074万6千円(予算現額に対する比率 92.3%)

であり、歳入歳出差引残額は36億2,100万7千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源13億7,304万7千円を差し引いた実質収支額は22億4,796万1千円となっている。

(1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,055億3,175万3千円であり、調定額1,096億3,915万5千円に対し、収入率は96.3%(前年度96.2%)となっており、前年度と比較して33億2,200万円(3.3%)増加している。

予算現額	1,104億3,245万6千円
調定額	1,096億3,915万5千円
収入済額	1,055億3,175万3千円
不納欠損額	1億2,566万円
収入未済額	39億8,393万円
執行率	95.6%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度 決算額	29 年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	30,264,529	30,472,546	△ 208,017	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	725,601	713,840	11,761	1.6
3 利 子 割 交 付 金	43,976	52,028	△ 8,052	△ 15.5
4 配 当 割 交 付 金	41,412	55,761	△ 14,349	△ 25.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,134	49,764	△ 16,630	△ 33.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,547,925	4,234,988	312,937	7.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,482	2,797	△ 315	△ 11.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	164,168	176,346	△ 12,178	△ 6.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	488,935	495,471	△ 6,536	△ 1.3
10 地 方 特 例 交 付 金	151,830	123,978	27,852	22.5
11 地 方 交 付 税	17,493,325	17,241,454	251,871	1.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,318	35,953	△ 2,635	△ 7.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	271,297	303,429	△ 32,133	△ 10.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,346,447	1,359,452	△ 13,005	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	19,578,549	19,037,864	540,685	2.8
16 県 支 出 金	9,363,063	7,629,765	1,733,297	22.7
17 財 産 収 入	140,402	157,594	△ 17,191	△ 10.9
18 寄 附 金	156,710	79,668	77,042	96.7
19 繰 入 金	3,046,856	1,915,273	1,131,583	59.1
20 繰 越 金	2,880,083	3,124,890	△ 244,807	△ 7.8
21 諸 収 入	2,069,331	2,976,908	△ 907,577	△ 30.5
22 市 債	12,688,381	11,969,986	718,395	6.0
合 計	105,531,753	102,209,754	3,322,000	3.3

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30,009,855	31,618,560	(2,181) 30,264,529	117,823	1,238,389	100.8	95.7

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して2億801万7千円(0.7%)減少している。

なお、収入未済額12億3,838万9千円の内訳は、市民税4億3,523万円、固定資産税7億6,904万8千円、軽自動車税3,411万円である。

また、不納欠損額1億1,782万3千円の内訳は、市民税4,427万3千円、固定資産税6,883万8千円、軽自動車税471万3千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市民税	1億7,620万3千円(1.3%)
・固定資産税	△ 3億8,249万9千円(△ 2.6%)
・軽自動車税	1,963万円 (3.6%)
・市たばこ税	△ 2,157万円 (△ 1.2%)

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備 考
	千円	千円	千円	%	%	
市 民 税	13,232,477	13,056,274	176,203	1.3	96.5	還付未済額 1,381千円を含む
固 定 資 産 税	14,616,107	14,998,606	△ 382,499	△ 2.6	94.6	還付未済額 760千円を含む
軽 自 動 車 税	570,491	550,860	19,630	3.6	93.6	還付未済額 40千円を含む
市 た ば こ 税	1,838,552	1,860,123	△ 21,570	△ 1.2	100.0	
鉱 産 税	6,902	6,683	219	3.3	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
合 計	30,264,529	30,472,546	△ 208,017	△ 0.7	95.7	還付未済額 2,181千円を含む

市税の不納欠損額の件数は2,697件、1億1,782万3千円であり、地方税法第15条の7（執行停止）によるものが2,126件、1億17万7千円、同法第18条（時効完成）によるものが571件、1,764万7千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度		29 年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7（執行停止）	2,126	100,177	2,800	165,560	△ 674	△ 65,383	△ 24.1	△ 39.5
地方税法第18条 （時効完成）	571	17,647	1,457	41,396	△ 886	△ 23,749	△ 60.8	△ 57.4
合 計	2,697	117,823	4,257	206,956	△ 1,560	△ 89,132	△ 36.6	△ 43.1

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
725,601	725,601	725,601	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,176万1千円(1.6%)増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
43,976	43,976	43,976	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して805万2千円(15.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
41,412	41,412	41,412	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,434万9千円(25.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
33,134	33,134	33,134	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,663万円(33.4%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,547,925	4,547,925	4,547,925	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3億1,293万7千円(7.4%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,481	2,482	2,482	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して31万5千円(11.3%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
164,168	164,168	164,168	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,217万8千円(6.9%)減少している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
488,935	488,935	488,935	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して653万6千円(1.3%)減少している。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
151,830	151,830	151,830	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,785万2千円(22.5%)増加している。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
17,493,325	17,493,325	17,493,325	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億5,187万1千円(1.5%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	815,784	815,668	116	0.0
総 務 使 用 料	5,917	6,085	△ 168	△ 2.8
民 生 使 用 料	29,252	29,431	△ 179	△ 0.6
衛 生 使 用 料	28,828	30,609	△ 1,781	△ 5.8
労 働 使 用 料	1,405	1,396	9	0.6
農 林 水 産 業 使 用 料	10,963	11,443	△ 480	△ 4.2
商 工 使 用 料	35,653	19,715	15,938	80.8
土 木 使 用 料	653,526	664,895	△ 11,369	△ 1.7
消 防 使 用 料	824	597	227	38.0
教 育 使 用 料	49,417	51,497	△ 2,080	△ 4.0
手 数 料	530,663	543,784	△ 13,121	△ 2.4
総 務 手 数 料	107,856	115,205	△ 7,349	△ 6.4
衛 生 手 数 料	404,073	407,448	△ 3,374	△ 0.8
農 林 水 産 業 手 数 料	795	626	169	26.9
商 工 手 数 料	2,038	2,129	△ 91	△ 4.3
土 木 手 数 料	15,838	18,375	△ 2,537	△ 13.8
民 生 手 数 料	63	1	62	激增
合 計	1,346,447	1,359,452	△ 13,005	△ 1.0

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
21,620,316	21,675,794	19,578,549	—	2,097,245	90.6	90.3

収入済額は、前年度と比較して5億4,068万5千円(2.8%)増加している。

なお、収入未済額20億9,724万5千円の内訳は、総務費国庫補助金2億1,625万円、民生費国庫補助金2,359万1千円、農林水産業費国庫補助金8億5,800万円、土木費国庫補助金6億638万8千円、消防費国庫補助金600万円、教育費国庫補助金3億8,701万6千円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国 庫 負 担 金	14,735,064	14,468,709	266,355	1.8
民生費国庫負担金	14,719,534	14,446,583	272,951	1.9
衛生費国庫負担金	15,147	13,089	2,058	15.7
災害復旧費国庫負担金	383	9,037	△ 8,654	△ 95.8
国 庫 補 助 金	4,789,686	4,516,304	273,382	6.1
総務費国庫補助金	228,979	50,897	178,082	349.9
民生費国庫補助金	656,728	1,004,526	△ 347,798	△ 34.6
衛生費国庫補助金	45,307	40,536	4,771	11.8
農林水産業費国庫補助金	294,190	172,130	122,060	70.9
商工費国庫補助金	8,096	3,517	4,579	130.2
土木費国庫補助金	3,147,030	2,855,594	291,436	10.2
消防費国庫補助金	0	—	0	—
教育費国庫補助金	409,357	389,105	20,252	5.2
委 託 金	53,799	52,851	948	1.8
総務費委託金	769	547	222	40.6
民生費委託金	44,068	42,670	1,398	3.3
衛生費委託金	8,927	9,599	△ 672	△ 7.0
農林水産業費委託金	35	35	0	0.0
合 計	19,578,549	19,037,864	540,685	2.8

第16款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
9,874,039	9,663,299	9,363,063	—	300,236	94.8	96.9

収入済額は、前年度と比較して17億3,329万7千円(22.7%)増加している。

なお、収入未済額3億23万6千円の内訳は、民生費県補助金8,112万4千円、土木費県補助金2億1,911万2千円である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	5,121,935	4,832,001	289,934	6.0
民生費県負担金	4,669,728	4,374,581	295,146	6.7
衛生費県負担金	449,375	429,640	19,735	4.6
災害救助費県負担金	2,833	—	2,833	皆増
(土木費県負担金)	—	27,780	△ 27,780	皆減
県 補 助 金	3,851,574	2,361,961	1,489,613	63.1
総務費県補助金	1,360,477	779,066	581,411	74.6
民生費県補助金	703,047	896,646	△ 193,600	△ 21.6
衛生費県補助金	116,744	117,986	△ 1,242	△ 1.1
農林水産業費県補助金	217,349	146,510	70,839	48.4
商工費県補助金	15,845	20,969	△ 5,125	△ 24.4
土木費県補助金	1,411,432	376,936	1,034,496	274.4
消防費県補助金	17,790	21,252	△ 3,462	△ 16.3
教育費県補助金	8,875	2,595	6,281	242.1
災害救助費県補助金	15	—	15	皆増
委 託 金	389,554	435,804	△ 46,250	△ 10.6
総務費委託金	387,184	434,434	△ 47,250	△ 10.9
民生費委託金	780	126	654	517.3
衛生費委託金	121	131	△ 10	△ 7.7
土木費委託金	829	829	0	0.0
教育費委託金	640	284	356	125.7
合 計	9,363,063	7,629,765	1,733,297	22.7

第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
133,715	141,760	140,402	—	1,358	105.0	99.0

収入済額は、前年度と比較して1,719万1千円(10.9%)減少している。

なお、収入未済額135万8千円は、財産貸付収入である。

財産収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
財 産 運 用 収 入	114,559	109,673	4,887	4.5
財 産 貸 付 収 入	107,934	105,173	2,761	2.6
利 子 及 び 配 当 金	6,498	4,383	2,115	48.3
著 作 権 収 入	127	116	10	9.0
財 産 売 払 収 入	25,843	47,921	△ 22,078	△ 46.1
生 産 物 売 払 収 入	7,189	7,003	186	2.7
物 品 売 払 収 入	9,595	692	8,903	激増
不 動 産 売 払 収 入	9,059	40,226	△ 31,167	△ 77.5
合 計	140,402	157,594	△ 17,191	△ 10.9

第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
146,408	156,710	156,710	—	0	107.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して7,704万2千円(96.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費寄附金 8,826万8千円(173.6%)

第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,092,922	3,046,856	3,046,856	—	0	98.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して11億3,158万3千円(59.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・基金繰入金 7億9,925万4千円(41.7%)
- ・特別会計繰入金 3億3,232万9千円(皆 増)

第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,880,083	2,880,083	2,880,083	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億4,480万7千円(7.8%)減少している。

第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,096,536	2,302,952	2,069,331	2,860	230,762	98.7	89.9

収入済額は、前年度と比較して9億757万7千円(30.5%)減少している。

なお、収入未済額2億3,076万2千円の内訳は、貸付金元利収入1,645万8千円、奨学金貸与元利収入1,746万1千円、雑入1億9,684万3千円である。

また、不納欠損額286万円は、雑入である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	44,660	67,880	△ 23,220	△ 34.2
延滞金	44,660	67,880	△ 23,220	△ 34.2
市預金利子	405	86	318	368.0
市預金利子	405	86	318	368.0
貸付金元利収入	1,213,227	1,851,481	△ 638,255	△ 34.5
貸付金元利収入	1,143,739	1,785,492	△ 641,752	△ 35.9
奨学金貸与元利収入	69,487	65,990	3,498	5.3
受託事業収入	63,867	55,312	8,555	15.5
受託事業収入	63,867	55,312	8,555	15.5
雑入	747,172	1,002,147	△ 254,975	△ 25.4
滞納処分費	291	1,649	△ 1,359	△ 82.4
弁償金	11	15	△ 4	△ 28.4
雑入	746,871	1,000,483	△ 253,612	△ 25.3
合 計	2,069,331	2,976,908	△ 907,577	△ 30.5

第22款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
15,247,581	12,688,381	12,688,381	—	0	83.2	100.0

収入済額は、前年度と比較して7億1,839万5千円(6.0%)増加している。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
市 債	12,688,381	11,969,986	718,395	6.0
総務債	439,900	205,500	234,400	114.1
民生債	68,700	117,900	△ 49,200	△ 41.7
衛生債	1,120,000	1,158,100	△ 38,100	△ 3.3
農林水産業債	221,000	81,400	139,600	171.5
商工債	357,900	26,600	331,300	激増
土木債	4,931,100	4,586,300	344,800	7.5
消防債	30,700	37,700	△ 7,000	△ 18.6
教育債	1,040,400	1,377,000	△ 336,600	△ 24.4
臨時財政対策債	4,128,581	4,347,186	△ 218,605	△ 5.0
災害救助債	0	1,700	△ 1,700	皆減
減収補てん債	350,100	—	350,100	皆増
(災害復旧債)	—	30,600	△ 30,600	皆減
合 計	12,688,381	11,969,986	718,395	6.0

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、1,019億1,074万6千円であり、予算現額1,104億3,245万6千円に対し、執行率は92.3%(前年度92.3%)となっており、前年度と比較して25億8,107万5千円(2.6%)増加している。

予算現額	1,104億3,245万6千円
支出済額	1,019億1,074万6千円
翌年度繰越額	58億1,041万8千円
不用額	27億1,129万2千円
執行率	92.3%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度 決算額	29年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	570,019	549,430	20,589	3.7
2 総 務 費	8,090,040	8,219,630	△ 129,591	△ 1.6
3 民 生 費	35,478,805	35,549,326	△ 70,521	△ 0.2
4 衛 生 費	12,276,339	12,647,759	△ 371,420	△ 2.9
5 労 働 費	147,592	143,156	4,436	3.1
6 農 林 水 産 業 費	2,249,729	1,915,922	333,807	17.4
7 商 工 費	3,444,371	3,164,975	279,396	8.8
8 土 木 費	17,414,798	15,967,338	1,447,460	9.1
9 消 防 費	2,955,840	2,947,046	8,794	0.3
10 教 育 費	9,147,370	8,010,951	1,136,419	14.2
11 災 害 復 旧 費	0	49,286	△ 49,286	皆減
12 公 債 費	9,367,304	9,824,853	△ 457,549	△ 4.7
13 諸 支 出 金	768,539	340,000	428,539	126.0
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	101,910,746	99,329,671	2,581,075	2.6

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度				29年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
議 会 費	573,273	570,019	99.4	3,254	549,430	20,589	3.7

支出済額は、前年度と比較して2,058万9千円(3.7%)増加している。

第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度				29年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
総務管理費	7,012,210	6,607,994	94.2	(170,520) 233,695	6,670,568	△ 62,574	△ 0.9
徴 税 費	944,484	887,992	94.0	56,492	906,024	△ 18,032	△ 2.0
戸籍住民 基本台帳費	462,862	414,004	89.4	48,858	394,103	19,901	5.0
選 挙 費	83,572	65,659	78.6	(9,571) 8,342	138,458	△ 72,799	△ 52.6
統計調査費	47,940	45,691	95.3	2,249	41,625	4,067	9.8
監査委員費	68,948	68,530	99.4	418	66,490	2,040	3.1
諸 費	296	170	57.3	126	2,363	△ 2,193	△ 92.8
合 計	8,620,312	8,090,040	93.8	(180,091) 350,181	8,219,630	△ 129,591	△ 1.6

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億2,959万1千円(1.6%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1億8,009万1千円の内訳は、総務管理費、選挙費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費	△	6,257万4千円(△ 0.9%)
・一般管理費		7億4,543万9千円(24.7%)
・財産管理費	△	8億1,072万8千円(△ 30.0%)
・電算管理費		1,365万7千円(4.8%)
・自治振興費	△	1,553万5千円(△ 26.2%)
○徴税費	△	1,803万2千円(△ 2.0%)
・課税費		2,363万4千円(4.6%)
・収納費	△	4,166万6千円(△ 10.6%)
○戸籍住民基本台帳費		1,990万1千円(5.0%)
・戸籍住民基本台帳費		4,004万4千円(11.0%)
・住居表示整理費	△	2,204万2千円(△ 83.8%)
○選挙費	△	7,279万9千円(△ 52.6%)

- ・ 県議会議員選挙費 1,827万3千円(皆 増)
- ・ 市長選挙・市議会議員補欠選挙費 △ 2,696万7千円(皆 減)
- ・ 衆議院議員選挙費 △ 7,042万4千円(皆 減)

第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
社会福祉費	14,645,412	13,735,778	93.8	(116,846) 792,788	14,142,489	△ 406,711	△ 2.9
国民年金費	45,540	43,637	95.8	1,903	36,949	6,689	18.1
社会福祉施設費	289,868	225,033	77.6	(50,000) 14,835	247,949	△ 22,915	△ 9.2
児童福祉費	14,240,918	14,040,230	98.6	(31,887) 168,801	13,717,516	322,715	2.4
生活保護費	7,576,888	7,434,102	98.1	142,786	7,402,724	31,379	0.4
災害救助費	5,245	23	0.4	5,222	1,700	△ 1,677	△ 98.6
合 計	36,803,871	35,478,805	96.4	(198,733) 1,126,333	35,549,326	△ 70,521	△ 0.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して7,052万1千円(0.2%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1億9,873万3千円の内訳は、社会福祉費、社会福祉施設費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 社会福祉費 △ 4億 671万1千円(△ 2.9%)
 - ・ 社会福祉総務費 △ 2,643万3千円(△ 9.3%)
 - ・ 障害者福祉費 2億3,008万円 (3.4%)
 - ・ 老人福祉費 1億9,231万2千円(19.0%)
 - ・ 特別会計整備費 2,289万4千円(0.4%)
 - ・ 臨時福祉給付金費 △ 8億2,001万5千円(△ 95.3%)
- 社会福祉施設費 △ 2,291万5千円(△ 9.2%)
 - ・ 福祉公民館費 △ 4,651万6千円(△ 43.5%)
 - ・ 総合福祉会館費 1,715万円 (19.0%)
- 児童福祉費 3億2,271万5千円(2.4%)

・児童福祉総務費	1億8,433万2千円(12.1%)
・児童措置費	1億3,838万2千円(1.1%)
○生活保護費	3,137万9千円(0.4%)
・生活保護総務費	2,893万8千円(4.8%)

第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
保健衛生費	9,820,198	9,412,089	95.8	(192,269) 215,840	9,541,073	△ 128,984	△ 1.4
清 掃 費	2,887,732	2,864,250	99.2	(2,988) 20,494	3,106,685	△ 242,435	△ 7.8
合 計	12,707,930	12,276,339	96.6	(195,257) 236,334	12,647,759	△ 371,420	△ 2.9

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して3億7,142万円(2.9%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1億9,525万7千円の内訳は、保健衛生費に係る継続費逓次繰越額1億9,226万9千円、清掃費に係る繰越明許費298万8千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費	△ 1億2,898万4千円(△ 1.4%)
・予防費	1,247万8千円(2.0%)
・母子保健指導費	1,571万9千円(2.1%)
・老人保健対策費	3,420万円 (1.5%)
・総合保健センター費	△ 2億4,315万9千円(△ 19.8%)
・公害対策費	△ 1,418万9千円(△ 7.2%)
・特別会計整備費	4,314万3千円(1.5%)
○清掃費	△ 2億4,243万5千円(△ 7.8%)
・清掃総務費	2,787万4千円(1.0%)
・塵芥処理費	△ 2億7,030万9千円(△ 72.0%)

第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
労働諸費	157,098	147,592	93.9	9,506	143,156	4,436	3.1

支出済額は、前年度と比較して443万6千円(3.1%)増加している。

第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
農業費	1,162,931	1,064,496	91.5	(61,200) 37,235	998,901	65,594	6.6
林業費	92,329	85,070	92.1	(739) 6,520	38,055	47,016	123.5
水産業費	2,513,621	1,100,164	43.8	(1,377,484) 35,974	878,966	221,197	25.2
合 計	3,768,881	2,249,729	59.7	(1,439,423) 79,729	1,915,922	333,807	17.4

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して3億3,380万7千円(17.4%)増加している。

なお、翌年度への繰越額14億3,942万3千円の内訳は、水産業費に係る継続費繰次繰越額12億8,300万円、農業費、林業費、水産業費に係る繰越明許費1億5,642万3千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○農業費	6,559万4千円(6.6%)
・農業委員会費	1,364万9千円(16.3%)
・農業振興費	1,122万3千円(7.8%)
・農村環境改善センター費	6,318万4千円(激 増)
○林業費	4,701万6千円(123.5%)
・市民の森費	3,751万4千円(103.9%)
○水産業費	2億2,119万7千円(25.2%)
・水産業総務費	△ 1,039万4千円(△ 14.7%)
・水産業振興費	1億5,625万6千円(142.8%)
・漁港費	△ 7,826万9千円(△ 47.1%)
・水産物流通機能高度化対策事業費	1億8,335万8千円(71.0%)
・特別会計整備費	△ 3,088万7千円(△ 14.0%)

第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
商 工 費	3,738,275	3,444,371	92.1	(180,201) 113,703	3,164,975	279,396	8.8

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億7,939万6千円(8.8%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1億8,020万1千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工総務費 △ 6,979万2千円(△ 16.9%)
- ・ 商工業振興費 1億4,126万9千円(7.1%)
- ・ 観光費 8,084万7千円(23.9%)
- ・ 八戸ポータルミュージアム費 1億1,295万2千円(48.0%)
- ・ 八戸まちなか広場費 4,770万3千円(皆 増)
- ・ 特別会計整備費 △ 2,666万8千円(△ 45.3%)

第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
土木管理費	772,306	758,053	98.2	14,253	767,978	△ 9,925	△ 1.3
道 路 橋りょう費	5,584,804	4,456,869	79.8	(1,048,731) 79,203	4,379,265	77,605	1.8
港 湾 費	527,605	527,274	99.9	331	553,256	△ 25,981	△ 4.7
都市計画費	11,653,037	10,731,565	92.1	(763,870) 157,602	9,515,571	1,215,994	12.8
住 宅 費	918,588	776,544	84.5	(32,679) 109,366	615,218	161,326	26.2
河 川 費	250,186	164,492	65.7	(83,593) 2,101	136,051	28,441	20.9
合 計	19,706,526	17,414,798	88.4	(1,928,873) 362,855	15,967,338	1,447,460	9.1

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して14億4,746万円(9.1%)増加している。

なお、翌年度への繰越額19億2,887万3千円の内訳は、都市計画費に係る継続費繰越額2億9,511万2千円、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川費に係る繰越明許費16億3,376万1千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○道路橋りょう費		7,760万5千円(1.8%)
・道路橋りょう総務費	△	3,854万円 (△ 12.0%)
・道路維持費		9,288万6千円(7.7%)
・道路新設改良費		1億6,327万3千円(8.0%)
・橋りょう整備費	△	1億4,299万7千円(△ 18.8%)
○港湾費	△	2,598万1千円(△ 4.7%)
・港湾費	△	2,598万1千円(△ 4.7%)
○都市計画費		12億1,599万4千円(12.8%)
・都市計画総務費	△	10億2,408万7千円(△ 40.8%)
・公園費	△	1億5,876万4千円(△ 33.7%)
・八戸公園費		1,611万9千円(10.3%)
・都市公園事業費		2億9,635万4千円(567.4%)
・屋内スケート場施設整備費		24億4,177万6千円(92.0%)
・特別会計整備費	△	3億5,270万6千円(△ 10.2%)
○住宅費		1億6,132万6千円(26.2%)
・住宅管理費		3,791万9千円(18.5%)
・住宅整備費		1億2,340万7千円(30.1%)
○河川費		2,844万1千円(20.9%)
・排水路管理費		2,573万4千円(20.0%)

第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
消 防 費	2,980,141	2,955,840	99.2	(12,000) 12,301	2,947,046	8,794	0.3

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して879万4千円(0.3%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1,200万円は、繰越明許費である。

第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
教育総務費	1,720,149	1,692,854	98.4	27,295	1,563,428	129,426	8.3
小学校費	1,848,346	1,360,622	73.6	(368,373) 119,351	1,330,093	30,529	2.3
中学校費	847,076	773,363	91.3	73,712	821,159	△ 47,795	△ 5.8
幼稚園費	73,074	72,562	99.3	512	92,819	△ 20,257	△ 21.8
社会教育費	3,414,997	2,299,951	67.3	(1,017,467) 97,580	2,350,913	△ 50,963	△ 2.2
保健体育費	3,283,332	2,948,018	89.8	(290,000) 45,314	1,852,540	1,095,478	59.1
合 計	11,186,974	9,147,370	81.8	(1,675,840) 363,764	8,010,951	1,136,419	14.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して11億3,641万9千円(14.2%)増加している。

なお、翌年度への繰越額16億7,584万円の内訳は、社会教育費、保健体育費に係る継続費繰越額9億6,873万2千円、小学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費7億710万8千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	1億2,942万6千円(8.3%)
・教育委員会費	1億5,308万8千円(18.9%)
・教育センター費	△ 7,511万7千円(△ 11.4%)
・こども支援センター費	1億2,705万1千円(皆 増)
・特別支援教育推進費	7,804万6千円(皆 減)
○小学校費	3,052万9千円(2.3%)
・教育振興費	1,373万8千円(12.1%)
・学校建設費	2,931万6千円(5.6%)
○中学校費	△ 4,779万5千円(△ 5.8%)
・学校管理費	△ 1,585万8千円(△ 3.9%)
・教育振興費	△ 2,292万9千円(△ 18.5%)
・学校建設費	△ 1,745万3千円(△ 6.0%)
○幼稚園費	△ 2,025万7千円(△ 21.8%)

・幼稚園費	△	2,025万7千円(△ 21.8%)
○社会教育費	△	5,096万3千円(△ 2.2%)
・社会教育総務費	△	3,962万1千円(△ 11.4%)
・公民館費	△	3億5,609万6千円(△ 51.1%)
・視聴覚センター費	△	3,139万4千円(△ 41.3%)
・博物館費		1,502万2千円(10.5%)
・文化財調査費		1,930万9千円(49.7%)
・是川縄文の里事業費	△	1,012万4千円(△ 5.2%)
・史跡根城の広場費		2,115万5千円(39.3%)
・公会堂費		1億1,119万9千円(38.1%)
・文化ホール費		2,231万9千円(192.9%)
・ブックセンター費		2,667万5千円(38.5%)
・新美術館施設整備費		1億5,968万3千円(369.6%)
○保健体育費		10億9,547万8千円(59.1%)
・社会体育振興費		8億7,765万6千円(激 増)
・体育施設管理費	△	1,462万円 (△ 2.0%)
・特別会計整備費		2億 420万4千円(30.5%)
・国民体育大会費		2,627万8千円(皆 増)

第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
災害復旧費	1	0	0.0	1	49,286	△ 49,286	皆減

支出済額は、前年度と比較して4,928万6千円の皆減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・土木施設災害復旧費	△	4,183万6千円(皆 減)
------------	---	------------------

第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公 債 費	9,369,846	9,367,304	100.0	2,542	9,824,853	△ 457,549	△ 4.7

支出済額は、前年度と比較して4億5,754万9千円(4.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・元金 △ 3億4,566万4千円(△ 3.8%)
- ・利子 △ 1億1,188万5千円(△ 17.8%)

第13款 諸支出金

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公営企業費	769,329	768,539	99.9	790	340,000	428,539	126.0

支出済額は、前年度と比較して4億2,853万9千円(126.0%)増加している。

第14款 予 備 費

予算現額は5,000万円で、同額が不用額となっている。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額240億9,319万5千円に対し、

歳入 241億3,349万7千円(予算現額に対する比率 100.2%)

歳出 235億9,431万2千円(予算現額に対する比率 97.9%)

であり、歳入歳出差引残額は5億3,918万6千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 国民健康保険税	4,191,728	(2,578) 4,365,837	104.2	(3,290) 4,564,139	△ 198,302	△ 4.3
1 国民健康保険税	4,191,728	(2,578) 4,365,837	104.2	(3,290) 4,564,139	△ 198,302	△ 4.3
2 使用料及び手数料	601	689	114.7	990	△ 300	△ 30.3
1 手 数 料	601	689	114.7	990	△ 300	△ 30.3
3 国庫支出金	128	114	89.1	6,424,856	△ 6,424,742	△ 100.0
1 国庫補助金	128	114	89.1	2,036,156	△ 2,036,042	△ 100.0
(国庫負担金)	—	—	—	4,388,700	△ 4,388,700	皆減
4 県支出金	16,895,051	16,739,410	99.1	1,229,417	15,509,993	激増
1 県補助金	16,895,051	16,739,410	99.1	1,076,289	15,663,121	激増
(県負担金)	—	—	—	153,128	△ 153,128	皆減
5 財産収入	135	135	100.2	90	45	49.6
1 財産運用収入	135	135	100.2	90	45	49.6
6 繰入金	2,270,951	2,270,951	100.0	2,336,256	△ 65,306	△ 2.8
1 他会計繰入金	2,270,951	2,270,951	100.0	2,336,256	△ 65,306	△ 2.8
(基金繰入金)	—	—	—	0	0	—
7 繰越金	603,379	603,380	100.0	118,110	485,270	410.9
1 繰越金	603,379	603,380	100.0	118,110	485,270	410.9
8 諸収入	131,222	152,981	116.6	115,058	37,923	33.0
1 延滞金、加算金及び過料	61,000	65,353	107.1	62,637	2,716	4.3
2 雑収入	70,222	87,628	124.8	52,421	35,207	67.2
(療養給付費等交付金)	—	—	—	408,695	△ 408,695	皆減
(療養給付費等交付金)	—	—	—	408,695	△ 408,695	皆減
(前期高齢者交付金)	—	—	—	6,435,400	△ 6,435,400	皆減
(前期高齢者交付金)	—	—	—	6,435,400	△ 6,435,400	皆減
(共同事業交付金)	—	—	—	6,050,953	△ 6,050,953	皆減
(共同事業交付金)	—	—	—	6,050,953	△ 6,050,953	皆減
合 計	24,093,195	(2,578) 24,133,497	100.2	(3,290) 27,683,964	△ 3,550,467	△ 12.8

(注)収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して35億5,046万7千円(12.8%)減少している。

なお、収入未済額19億2,241万8千円の内訳は、国民健康保険税18億7,776万8千円、諸収入4,465万円である。

また、不納欠損額2億3,168万4千円の内訳は、国民健康保険税2億3,147万9千円、諸収入20万5千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・国民健康保険税	△	1億9,830万2千円(△ 4.3%)
・国庫支出金	△	64億2,474万2千円(△100.0%)
・県支出金		155億 999万3千円(激増)
・繰入金	△	6,530万6千円(△ 2.8%)
・繰越金		4億8,527万円 (410.9%)
・諸収入		3,792万3千円(33.0%)
・療養給付費等交付金	△	4億 869万5千円(皆減)
・前期高齢者交付金	△	64億3,540万円 (皆減)
・共同事業交付金	△	60億5,095万3千円(皆減)

国民健康保険税の不納欠損額は2,340件、2億3,147万9千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが1,754件、1億9,340万6千円、同法第18条(時効完成)によるものが586件、3,807万3千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30 年度		29 年度		増 減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第 15 条の 7 (執 行 停 止)	1,754	193,406	3,022	395,788	△ 1,268	△ 202,382	△ 42.0	△ 51.1
地方税法第 18 条 (時 効 完 成)	586	38,073	1,089	97,368	△ 503	△ 59,295	△ 46.2	△ 60.9
合 計	2,340	231,479	4,111	493,157	△ 1,771	△ 261,677	△ 43.1	△ 53.1

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	329,628	310,930	94.3	18,698	328,699	△ 17,769	△ 5.4
1 総務管理費	196,056	184,187	93.9	11,869	167,591	16,596	9.9
2 徴 収 費	132,251	125,811	95.1	6,440	160,299	△ 34,489	△ 21.5
3 運営協議会費	1,321	932	70.6	389	809	124	15.3
2 保 険 給 付 費	16,350,214	15,906,049	97.3	444,165	16,273,489	△ 367,440	△ 2.3
1 療 養 諸 費	14,339,326	13,941,530	97.2	397,796	14,347,908	△ 406,379	△ 2.8
2 高 額 療 養 費	1,915,100	1,887,379	98.6	27,721	1,841,801	45,578	2.5
3 移 送 費	150	6	4.3	144	0	6	皆増
4 出 産 育 児 諸 費	75,638	58,374	77.2	17,264	72,740	△ 14,366	△ 19.7
5 葬 祭 諸 費	20,000	18,760	93.8	1,240	11,040	7,720	69.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	6,375,010	6,375,007	100.0	3	—	6,375,007	皆増
1 医 療 給 付 費 分	4,489,153	4,489,152	100.0	1	—	4,489,152	皆増
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,408,285	1,408,283	100.0	2	—	1,408,283	皆増
3 介 護 納 付 金 分	477,572	477,572	100.0	0	—	477,572	皆増
4 共 同 事 業 抛 出 金	32	4	11.7	28	5,988,430	△ 5,988,426	△ 100.0
1 共 同 事 業 抛 出 金	32	4	11.7	28	5,988,430	△ 5,988,426	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	184,008	157,251	85.5	26,757	149,859	7,392	4.9
1 保 健 事 業 費	45,177	41,802	92.5	3,375	33,576	8,226	24.5
2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	138,831	115,449	83.2	23,382	116,284	△ 835	△ 0.7
6 基 金 積 立 金	500,136	500,135	100.0	1	—	500,135	皆増
1 基 金 積 立 金	500,136	500,135	100.0	1	—	500,135	皆増
7 諸 支 出 金	354,167	344,936	97.4	9,231	173,013	171,923	99.4
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	354,167	344,936	97.4	9,231	173,013	171,923	99.4
(後期高齢者支援金)	—	—	—	—	2,967,613	△ 2,967,613	皆減
(後期高齢者支援金)	—	—	—	—	2,967,613	△ 2,967,613	皆減
(前期高齢者納付金)	—	—	—	—	11,195	△ 11,195	皆減
(前期高齢者納付金)	—	—	—	—	11,195	△ 11,195	皆減
(老人保健拠出金)	—	—	—	—	67	△ 67	皆減
(老人保健拠出金)	—	—	—	—	67	△ 67	皆減
(介護納付金)	—	—	—	—	1,188,220	△ 1,188,220	皆減
(介護納付金)	—	—	—	—	1,188,220	△ 1,188,220	皆減
合 計	24,093,195	23,594,312	97.9	498,883	27,080,584	△ 3,486,272	△ 12.9

支出済額は、前年度と比較して34億8,627万2千円(12.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費	△	1,776万9千円(△ 5.4%)
・保険給付費	△	3億6,744万円 (△ 2.3%)
・国民健康保険事業費納付金		63億7,500万7千円(皆増)
・共同事業拠出金	△	59億8,842万6千円(△100.0%)
・基金積立金		5億 13万5千円(皆増)
・諸支出金		1億7,192万3千円(99.4%)
・後期高齢者支援金	△	29億6,761万3千円(皆減)
・前期高齢者納付金	△	1,119万5千円(皆減)
・介護納付金	△	11億8,822万円 (皆減)

(2) 地方卸売市場八戸市魚市場

当年度の決算額は、予算現額3億448万6千円に対し、

歳入 3億 339万円 (予算現額に対する比率 99.6%)

歳出 2億6,905万8千円(予算現額に対する比率 88.4%)

であり、歳入歳出差引残額は3,433万2千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	61,347	59,668	97.3	66,352	△ 6,684	△ 10.1
1 使 用 料	60,786	59,103	97.2	65,940	△ 6,837	△ 10.4
2 手 数 料	561	566	100.9	412	153	37.2
2 財 産 収 入	1,705	1,706	100.0	3,094	△ 1,388	△ 44.9
1 財産運用収入	1,705	1,706	100.0	3,094	△ 1,388	△ 44.9
3 繰 入 金	189,047	189,047	100.0	219,934	△ 30,887	△ 14.0
1 他会計繰入金	189,047	189,047	100.0	219,934	△ 30,887	△ 14.0
4 繰 越 金	21,654	21,655	100.0	18,206	3,449	18.9
1 繰 越 金	21,654	21,655	100.0	18,206	3,449	18.9
5 諸 収 入	29,903	30,404	101.7	26,341	4,063	15.4
1 雑 入	29,903	30,404	101.7	26,341	4,063	15.4
7 寄 附 金	830	910	109.6	1,442	△ 532	△ 36.9
1 寄 附 金	830	910	109.6	1,442	△ 532	△ 36.9
(市 債)	—	—	—	45,900	△ 45,900	皆減
(市 債)	—	—	—	45,900	△ 45,900	皆減
合 計	304,486	303,390	99.6	381,269	△ 77,880	△ 20.4

収入済額は、前年度と比較して7,788万円(20.4%)減少している。

なお、収入未済額7万9千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・繰入金 △ 3,088万7千円(△ 14.0%)
- ・市債 △ 4,590万円 (皆 減)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	295,093	259,693	88.0	35,400	349,579	△ 89,886	△ 25.7
1 総務管理費	295,093	259,693	88.0	35,400	349,579	△ 89,886	△ 25.7
2 公 債 費	9,393	9,365	99.7	28	10,035	△ 670	△ 6.7
1 公 債 費	9,393	9,365	99.7	28	10,035	△ 670	△ 6.7
合 計	304,486	269,058	88.4	35,428	359,615	△ 90,557	△ 25.2

支出済額は、前年度と比較して9,055万7千円(25.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 △ 8,988万6千円(△ 25.7%)

(5) 都市計画下水道事業

当年度の決算額は、予算現額126億4,998万1千円に対し、

歳入 106億4,133万4千円(予算現額に対する比率 84.1%)

歳出 106億 23万2千円(予算現額に対する比率 83.8%)

であり、歳入歳出差引残額は4,110万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源812万4千円を差し引いた実質収支額は3,297万8千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度			29年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	154,000	161,642	105.0	141,918	19,724	13.9
1 負担金	153,900	161,391	104.9	137,637	23,754	17.3
2 分担金	100	251	251.4	4,281	△ 4,030	△ 94.1
2 使用料及び手数料	2,617,490	(8) 2,614,892	99.9	(2) 2,591,263	23,629	0.9
1 使用料	2,612,165	(8) 2,609,463	99.9	(2) 2,585,499	23,964	0.9
2 手数料	5,325	5,429	102.0	5,763	△ 335	△ 5.8
3 国庫支出金	1,867,410	1,057,731	56.6	1,652,904	△ 595,173	△ 36.0
1 国庫補助金	1,867,410	1,057,731	56.6	1,652,904	△ 595,173	△ 36.0
4 繰入金	3,103,493	3,103,493	100.0	2,952,559	150,934	5.1
1 他会計繰入金	3,103,493	3,103,493	100.0	2,952,559	150,934	5.1
5 繰越金	70,715	70,715	100.0	121,732	△ 51,017	△ 41.9
1 繰越金	70,715	70,715	100.0	121,732	△ 51,017	△ 41.9
6 諸収入	73,573	74,460	101.2	58,650	15,811	27.0
1 延滞金加算金及び過料	1	0	0.0	0	0	—
2 雑収入	73,572	74,460	101.2	58,650	15,811	27.0
7 市債	4,763,300	3,558,400	74.7	4,841,500	△ 1,283,100	△ 26.5
1 市債	4,763,300	3,558,400	74.7	4,841,500	△ 1,283,100	△ 26.5
合 計	12,649,981	(8) 10,641,334	84.1	(2) 12,360,526	△ 1,719,192	△ 13.9

(注)収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して17億1,919万2千円(13.9%)減少している。

なお、収入未済額9億1,059万5千円の内訳は、分担金及び負担金622万8千円、使用料及び手数料9,468万9千円、国庫支出金8億967万9千円である。

また、不納欠損額908万5千円の内訳は、分担金及び負担金107万6千円、使用料及び手数料800万9千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・分担金及び負担金 1,972万4千円(13.9%)
- ・使用料及び手数料 2,362万9千円(0.9%)

・国庫支出金	△ 5億9,517万3千円(△ 36.0%)
・繰入金	1億5,093万4千円(5.1%)
・繰越金	△ 5,101万7千円(△ 41.9%)
・諸収入	1,581万1千円(27.0%)
・市債	△ 12億8,310万円 (△ 26.5%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度				29年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	2,056,136	2,009,114	97.7	(18,813) 28,209	1,884,769	124,345	6.6
1 総務管理費	674,675	671,385	99.5	3,290	641,730	29,655	4.6
2 団地管理費	46,186	44,633	96.6	1,553	44,926	△ 294	△ 0.7
3 東部処理場 管 理 費	691,923	677,244	97.9	14,679	604,497	72,746	12.0
4 管 ぎ よ 管 理 費	383,636	367,779	95.9	(10,700) 5,157	400,626	△ 32,847	△ 8.2
5 ポンプ場 管 理 費	259,716	248,074	95.5	(8,113) 3,529	192,989	55,085	28.5
2 建 設 費	5,300,611	3,298,892	62.2	(1,998,190) 3,529	4,619,308	△ 1,320,417	△ 28.6
1 建 設 費	5,300,611	3,298,892	62.2	(1,998,190) 3,529	4,619,308	△ 1,320,417	△ 28.6
3 公 債 費	5,293,234	5,292,226	100.0	1,008	5,785,733	△ 493,507	△ 8.5
1 公 債 費	5,293,234	5,292,226	100.0	1,008	5,785,733	△ 493,507	△ 8.5
合 計	12,649,981	10,600,232	83.8	(2,017,003) 32,746	12,289,810	△ 1,689,579	△ 13.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して16億8,957万9千円(13.7%)減少している。

なお、翌年度への繰越額20億1,700万3千円の内訳は、建設費に係る継続費通次繰越繰越額7億7,000万円、総務費、建設費に係る繰越明許費12億4,700万3千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費	1億2,434万5千円(6.6%)
・建設費	△ 13億2,041万7千円(△ 28.6%)
・公債費	△ 4億9,350万7千円(△ 8.5%)

(6) 公共用地取得事業

当年度の決算額は、予算現額1千円に対し、

歳入 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

歳出 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

であり、歳入歳出差引残額は0円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度			29年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰入金	1	0	0.0	0	0	—
1 他会計繰入金	1	0	0.0	0	0	—
合計	1	0	0.0	0	0	—

収入済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度				29年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 公共用地取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
1 先行取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
合計	1	0	0.0	1	0	0	—

支出済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

(7) 都市計画駐車場

当年度の決算額は、予算現額14億3,911万7千円に対し、

歳入 11億2,373万5千円(予算現額に対する比率 78.1%)

歳出 11億 124万円 (予算現額に対する比率 76.5%)

であり、歳入歳出差引残額は2,249万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源213万1千円を差し引いた実質収支額は2,036万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	81,100	94,617	116.7	80,890	13,727	17.0
1 使 用 料	81,099	94,617	116.7	80,890	13,727	17.0
2 手 数 料	1	0	0.0	—	0	—
2 繰 越 金	25,408	25,408	100.0	9,169	16,239	177.1
1 繰 越 金	25,408	25,408	100.0	9,169	16,239	177.1
3 市 債	1,179,500	850,600	72.1	687,000	163,600	23.8
1 市 債	1,179,500	850,600	72.1	687,000	163,600	23.8
4 国 庫 支 出 金	104,321	104,321	100.0	28,519	75,802	265.8
1 国 庫 補 助 金	104,321	104,321	100.0	28,519	75,802	265.8
6 諸 収 入	48,788	48,789	100.0	8,877	39,912	449.6
1 雑 収 入	48,788	48,789	100.0	8,877	39,912	449.6
(繰 入 金)	—	—	—	41,028	△ 41,028	皆減
(他 会 計 繰 入 金)	—	—	—	41,028	△ 41,028	皆減
合 計	1,439,117	1,123,735	78.1	855,483	268,252	31.4

収入済額は、前年度と比較して2億6,825万2千円(31.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 1,372万7千円(17.0%)
- ・繰越金 1,623万9千円(177.1%)
- ・市債 1億6,360万円 (23.8%)
- ・国庫支出金 7,580万2千円(265.8%)
- ・諸収入 3,991万2千円(449.6%)
- ・繰入金 △ 4,102万8千円(皆 減)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 管 理 費	1,351,403	1,013,526	75.0	(18,531) 319,346	808,431	205,095	25.4
1 管 理 費	1,351,403	1,013,526	75.0	(18,531) 319,346	808,431	205,095	25.4
2 公 債 費	22,714	22,714	100.0	0	21,644	1,070	4.9
1 公 債 費	22,714	22,714	100.0	0	21,644	1,070	4.9
3 繰 出 金	65,000	65,000	100.0	0	—	65,000	皆増
1 繰 出 金	65,000	65,000	100.0	0	—	65,000	皆増
合 計	1,439,117	1,101,240	76.5	(18,531) 319,346	830,075	271,165	32.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億7,116万5千円(32.7%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1,853万1千円は、管理費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費 2億 509万5千円(25.4%)
- ・繰出金 6,500万円 (皆 増)

(8) 中央卸売市場

当年度の決算額は、予算現額4億8,284万7千円に対し、

歳入 4億7,402万8千円(予算現額に対する比率 98.2%)

歳出 4億7,373万6千円(予算現額に対する比率 98.1%)

であり、歳入歳出差引残額は29万2千円となっている。

ア 歳入 (審査資料2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	173,695	172,398	99.3	165,043	7,355	4.5
1 使用料	173,694	172,395	99.3	165,042	7,352	4.5
2 手数料	1	3	330.0	1	2	266.7
2 国庫支出金	60,059	60,059	100.0	0	60,059	皆増
1 国庫補助金	60,059	60,059	100.0	0	60,059	皆増
3 財産収入	6,112	6,114	100.0	6,114	0	0.0
1 財産運用収入	6,112	6,114	100.0	6,114	0	0.0
4 繰入金	32,214	32,214	100.0	58,882	△ 26,668	△ 45.3
1 他会計繰入金	32,214	32,214	100.0	58,882	△ 26,668	△ 45.3
5 繰越金	7,587	7,588	100.0	4,908	2,680	54.6
1 繰越金	7,587	7,588	100.0	4,908	2,680	54.6
6 諸収入	44,780	43,355	96.8	45,317	△ 1,962	△ 4.3
1 雑収入	44,780	43,355	96.8	45,317	△ 1,962	△ 4.3
7 市債	158,400	152,300	96.1	47,900	104,400	218.0
1 市債	158,400	152,300	96.1	47,900	104,400	218.0
合 計	482,847	474,028	98.2	328,163	145,865	44.4

収入済額は、前年度と比較して1億4,586万5千円(44.4%)増加している。

なお、収入未済額1万円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫支出金 6,005万9千円(皆増)
- ・繰入金 △ 2,666万8千円(△ 45.3%)
- ・市債 1億 440万円 (218.0%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	412,194	403,084	97.8	9,110	248,350	154,734	62.3
1 総務管理費	412,194	403,084	97.8	9,110	248,350	154,734	62.3
2 公 債 費	70,653	70,651	100.0	2	72,225	△ 1,574	△ 2.2
1 公 債 費	70,653	70,651	100.0	2	72,225	△ 1,574	△ 2.2
合 計	482,847	473,736	98.1	9,111	320,575	153,161	47.8

支出済額は、前年度と比較して1億5,316万1千円(47.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1億5,473万4千円(62.3%)

(9) 霊園

当年度の決算額は、予算現額4,189万9千円に対し、

歳入 4,215万円 (予算現額に対する比率 100.6%)

歳出 4,064万4千円(予算現額に対する比率 97.0%)

であり、歳入歳出差引残額は150万6千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度			29年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	39,473	39,724	100.6	38,664	1,061	2.7
1 使用料	39,472	39,722	100.6	38,657	1,064	2.8
2 手数料	1	3	264.0	6	△ 4	△ 58.5
2 繰入金	1,471	1,471	100.0	2,163	△ 692	△ 32.0
1 他会計繰入金	1,471	1,471	100.0	2,163	△ 692	△ 32.0
3 繰越金	954	954	100.0	2,924	△ 1,970	△ 67.4
1 繰越金	954	954	100.0	2,924	△ 1,970	△ 67.4
4 諸収入	1	0	0.0	0	0	—
1 雑収入	1	0	0.0	0	0	—
(市 債)	—	—	—	4,500	△ 4,500	皆減
(市 債)	—	—	—	4,500	△ 4,500	皆減
合 計	41,899	42,150	100.6	48,251	△ 6,101	△ 12.6

収入済額は、前年度と比較して610万1千円(12.6%)減少している。

なお、収入未済額365万2千円及び不納欠損額36万2千円は、使用料及び手数料である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度				29年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総務費	40,300	39,047	96.9	1,253	45,693	△ 6,645	△ 14.5
1 総務管理費	40,300	39,047	96.9	1,253	45,693	△ 6,645	△ 14.5
2 公債費	1,599	1,596	99.8	3	1,604	△ 8	△ 0.5
1 公債費	1,599	1,596	99.8	3	1,604	△ 8	△ 0.5
合 計	41,899	40,644	97.0	1,255	47,297	△ 6,653	△ 14.1

支出済額は、前年度と比較して665万3千円(14.1%)減少している。

(10) 農業集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額3億6,830万8千円に対し、

歳入 3億6,813万6千円(予算現額に対する比率 100.0%)

歳出 3億6,486万5千円(予算現額に対する比率 99.1%)

であり、歳入歳出差引残額は327万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30年度			29年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	418	419	100.2	108	311	287.3
1 分 担 金	418	419	100.2	108	311	287.3
2 使用料及び手数料	47,538	47,955	100.9	48,851	△ 896	△ 1.8
1 使 用 料	47,457	47,906	100.9	48,766	△ 859	△ 1.8
2 手 数 料	81	49	60.5	85	△ 36	△ 42.4
3 国庫支出金	8,000	8,000	100.0	—	8,000	皆増
1 国庫補助金	8,000	8,000	100.0	—	8,000	皆増
4 繰 入 金	214,497	214,497	100.0	217,333	△ 2,836	△ 1.3
1 他会計繰入金	214,497	214,497	100.0	217,333	△ 2,836	△ 1.3
5 繰 越 金	5,065	5,065	100.0	8,763	△ 3,698	△ 42.2
1 繰 越 金	5,065	5,065	100.0	8,763	△ 3,698	△ 42.2
6 諸 収 入	1	0	0.0	0	0	—
1 雑 収 入	1	0	0.0	0	0	—
7 市 債	92,200	92,200	100.0	63,100	29,100	46.1
1 市 債	92,200	92,200	100.0	63,100	29,100	46.1
8 財 産 収 入	589	0	0.0	—	0	—
1 財産売却収入	589	0	0.0	—	0	—
合 計	368,308	368,136	100.0	338,155	29,981	8.9

収入済額は、前年度と比較して2,998万1千円(8.9%)増加している。

なお、収入未済額68万3千円及び不納欠損額2万5千円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市債 2,910万円 (46.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	93,559	90,474	96.7	3,085	78,860	11,614	14.7
1 総務管理費	9,603	9,269	96.5	334	5,307	3,962	74.7
2 処理場管理費	66,191	64,171	96.9	2,020	62,064	2,107	3.4
3 管きよ管理費	17,765	17,033	95.9	732	11,489	5,544	48.3
2 公 債 費	274,395	274,391	100.0	4	254,230	20,161	7.9
1 公 債 費	274,395	274,391	100.0	4	254,230	20,161	7.9
3 諸 支 出 金	354	0	0.0	354	—	0	—
1 償還金及び 還付加算金	354	0	0.0	354	—	0	—
合 計	368,308	364,865	99.1	3,443	333,090	31,775	9.5

支出済額は、前年度と比較して3,177万5千円(9.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 1,161万4千円(14.7%)
- ・公債費 2,016万1千円(7.9%)

(11) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額218億6,754万7千円に対し、

歳入 218億5,445万円 (予算現額に対する比率 99.9%)

歳出 214億3,252万円 (予算現額に対する比率 98.0%)

であり、歳入歳出差引残額は4億2,192万9千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 保 険 料	4,773,701	(7,003) 4,846,185	101.5	(6,595) 4,460,896	385,289	8.6
1 介 護 保 険 料	4,773,701	(7,003) 4,846,185	101.5	(6,595) 4,460,896	385,289	8.6
2 使用料及び手数料	3	3	106.0	50	△ 46	△ 93.6
1 手 数 料	3	3	106.0	50	△ 46	△ 93.6
3 国 庫 支 出 金	4,910,500	4,933,857	100.5	5,147,766	△ 213,909	△ 4.2
1 国 庫 負 担 金	3,662,252	3,662,460	100.0	3,907,484	△ 245,024	△ 6.3
2 国 庫 補 助 金	1,248,248	1,271,397	101.9	1,240,282	31,115	2.5
4 支 払 基 金 交 付 金	5,441,737	5,326,363	97.9	5,462,936	△ 136,573	△ 2.5
1 支 払 基 金 交 付 金	5,441,737	5,326,363	97.9	5,462,936	△ 136,573	△ 2.5
5 県 支 出 金	2,833,549	2,833,679	100.0	2,996,377	△ 162,698	△ 5.4
1 県 負 担 金	2,715,731	2,715,860	100.0	2,906,188	△ 190,328	△ 6.5
2 県 補 助 金	117,818	117,819	100.0	90,188	27,630	30.6
6 財 産 収 入	163	163	100.1	80	83	104.0
1 財 産 運 用 収 入	163	163	100.1	80	83	104.0
7 繰 入 金	2,937,397	2,937,397	100.0	2,861,367	76,030	2.7
1 他 会 計 繰 入 金 (基金繰入金)	2,937,397 —	2,937,397 —	100.0 —	2,861,367 0	76,030 0	2.7 —
8 繰 越 金	961,020	961,021	100.0	625,633	335,388	53.6
1 繰 越 金	961,020	961,021	100.0	625,633	335,388	53.6
9 諸 収 入	9,477	15,783	166.5	31,570	△ 15,788	△ 50.0
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	277	434	156.6	351	83	23.6
2 雑 収 入	9,200	15,349	166.8	31,220	△ 15,871	△ 50.8
合 計	21,867,547	(7,003) 21,854,450	99.9	(6,595) 21,586,675	267,775	1.2

(注) 収入済額欄の () 内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して2億6,777万5千円(1.2%)増加している。

なお、収入未済額1億1,440万9千円及び不納欠損額5,085万4千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・保険料	3億8,528万9千円(8.6%)
・国庫支出金	△ 2億1,390万9千円(△ 4.2%)
・支払基金交付金	△ 1億3,657万3千円(△ 2.5%)
・県支出金	△ 1億6,269万8千円(△ 5.4%)
・繰入金	7,603万円 (2.7%)
・繰越金	3億3,538万8千円(53.6%)
・諸収入	△ 1,578万8千円(△ 50.0%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	387,884	377,339	97.3	10,545	374,627	2,713	0.7
1 総務管理費	211,907	207,155	97.8	4,752	205,421	1,734	0.8
2 徴 収 費	17,862	16,195	90.7	1,667	14,996	1,199	8.0
3 要介護認定経費	158,115	153,990	97.4	4,125	154,210	△ 220	△ 0.1
2 保 険 給 付 費	19,625,600	19,227,888	98.0	397,712	19,151,551	76,337	0.4
1 介護サービス等諸費	18,412,200	18,065,249	98.1	346,951	17,946,246	119,004	0.7
2 介護予防サービス等諸費	219,000	204,853	93.5	14,147	252,841	△ 47,988	△ 19.0
3 その他諸費	22,600	21,430	94.8	1,170	21,553	△ 123	△ 0.6
4 高額介護サービス等費	435,200	415,433	95.5	19,767	413,879	1,553	0.4
5 高額医療合算介護サービス等費	53,400	48,274	90.4	5,126	46,494	1,780	3.8
6 特定入所者介護サービス等費	483,200	472,650	97.8	10,550	470,539	2,111	0.4
3 地域支援事業費	796,169	770,611	96.8	25,558	561,221	209,390	37.3
1 介護予防・生活支援サービス事業費	475,048	459,600	96.7	15,448	359,388	100,212	27.9
2 一般介護予防事業費	41,712	40,586	97.3	1,126	18,201	22,385	123.0
3 包括的支援事業等費	276,866	268,271	96.9	8,595	182,591	85,680	46.9
4 その他諸費	2,543	2,154	84.7	389	1,040	1,113	107.0
4 基金積立金	425,200	425,200	100.0	0	290,969	134,231	46.1
1 基金積立金	425,200	425,200	100.0	0	290,969	134,231	46.1
5 諸 支 出 金	632,694	631,482	99.8	1,212	247,286	384,196	155.4
1 償還金及び還付加算金	632,694	631,482	99.8	1,212	247,286	384,196	155.4
合 計	21,867,547	21,432,520	98.0	435,027	20,625,654	806,866	3.9

支出済額は、前年度と比較して8億686万6千円(3.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 保険給付費	7,633万7千円 (0.4%)
・ 地域支援事業費	2億 939万円 (37.3%)
・ 基金積立金	1億3,423万1千円 (46.1%)
・ 諸支出金	3億8,419万6千円 (155.4%)

(12) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額1億7,148万6千円に対し、

歳入 1億8,059万2千円(予算現額に対する比率 105.3%)

歳出 1億6,370万5千円(予算現額に対する比率 95.5%)

であり、歳入歳出差引残額は1,688万7千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 診 療 収 入	138,100	146,609	106.2	150,516	△ 3,907	△ 2.6
1 外 来 収 入	121,400	127,505	105.0	131,633	△ 4,127	△ 3.1
2 そ の 他 の 診 療 収 入	16,700	19,104	114.4	18,883	221	1.2
2 使用料及び手数料	170	188	110.9	188	1	0.3
1 手 数 料	170	188	110.9	188	1	0.3
3 財 産 収 入	30	30	100.0	30	0	0.0
1 財 産 運 用 収 入	30	30	100.0	30	0	0.0
4 繰 入 金	5,707	5,707	100.0	0	5,707	皆増
1 他 会 計 繰 入 金	5,707	5,707	100.0	0	5,707	皆増
5 繰 越 金	14,969	14,970	100.0	17,780	△ 2,810	△ 15.8
1 繰 越 金	14,969	14,970	100.0	17,780	△ 2,810	△ 15.8
6 諸 収 入	6,510	7,088	108.9	6,981	107	1.5
1 受 託 事 業 収 入	2,550	2,780	109.0	2,790	△ 10	△ 0.3
2 雑 入	3,960	4,308	108.8	4,191	116	2.8
7 市 債	6,000	6,000	100.0	7,900	△ 1,900	△ 24.1
1 市 債	6,000	6,000	100.0	7,900	△ 1,900	△ 24.1
合 計	171,486	180,592	105.3	183,395	△ 2,802	△ 1.5

収入済額は、前年度と比較して280万2千円(1.5%)減少している。

なお、収入未済額5千円は、諸収入である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	128,921	125,432	97.3	3,489	125,326	106	0.1
1 施 設 管 理 費	128,921	125,432	97.3	3,489	125,326	106	0.1
2 医 業 費	41,840	37,548	89.7	4,292	42,377	△ 4,828	△ 11.4
1 医 業 費	41,840	37,548	89.7	4,292	42,377	△ 4,828	△ 11.4
3 公 債 費	725	725	99.9	0	722	2	0.3
1 公 債 費	725	725	99.9	0	722	2	0.3
合 計	171,486	163,705	95.5	7,781	168,425	△ 4,720	△ 2.8

支出済額は、前年度と比較して472万円(2.8%)減少している。

(13) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額24億2,079万9千円に対し、

歳入 24億3,456万5千円(予算現額に対する比率 100.6%)

歳出 23億8,386万8千円(予算現額に対する比率 98.5%)

であり、歳入歳出差引残額は5,069万7千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	1,627,192	(3,690) 1,642,606	100.9	(2,538) 1,577,001	65,605	4.2
1 後期高齢者 医療保険料	1,627,192	(3,690) 1,642,606	100.9	(2,538) 1,577,001	65,605	4.2
2 使用料及び手数料	8	0	2.3	12	△ 12	△ 98.5
1 手 数 料	8	0	2.3	12	△ 12	△ 98.5
3 繰 入 金	696,612	696,611	100.0	732,614	△ 36,003	△ 4.9
1 他会計繰入金	696,612	696,611	100.0	732,614	△ 36,003	△ 4.9
4 繰 越 金	82,062	82,062	100.0	51,261	30,801	60.1
1 繰 越 金	82,062	82,062	100.0	51,261	30,801	60.1
5 諸 収 入	7,803	6,163	79.0	9,218	△ 3,054	△ 33.1
1 延滞金、加算金 及び過料	200	62	31.2	113	△ 51	△ 45.0
2 償還金及び 還付加算金	4,000	2,536	63.4	3,208	△ 672	△ 20.9
3 雑 入	3,603	3,565	98.9	5,896	△ 2,331	△ 39.5
6 国庫支出金	7,122	7,122	100.0	—	7,122	皆増
1 国庫補助金	7,122	7,122	100.0	—	7,122	皆増
合 計	2,420,799	(3,690) 2,434,565	100.6	(2,538) 2,370,106	64,459	2.7

(注)収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して6,445万9千円(2.7%)増加している。

なお、収入未済額1,729万3千円及び不納欠損額457万4千円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 6,560万5千円(4.2%)
- ・繰入金 △ 3,600万3千円(△ 4.9%)
- ・繰越金 3,080万1千円(60.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	83,596	73,742	88.2	9,854	70,229	3,513	5.0
1 総務管理費	56,175	53,811	95.8	2,364	53,227	584	1.1
2 徴 収 費	27,421	19,930	72.7	7,491	17,002	2,929	17.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,333,203	2,307,783	98.9	25,420	2,214,326	93,457	4.2
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,333,203	2,307,783	98.9	25,420	2,214,326	93,457	4.2
3 諸 支 出 金	4,000	2,344	58.6	1,656	3,489	△ 1,145	△ 32.8
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,000	2,344	58.6	1,656	3,489	△ 1,145	△ 32.8
合 計	2,420,799	2,383,868	98.5	36,931	2,288,044	95,824	4.2

支出済額は、前年度と比較して9,582万4千円(4.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 9,345万7千円(4.2%)

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額8,922万6千円に対し、

歳入 9,570万9千円(予算現額に対する比率 107.3%)

歳出 4,463万3千円(予算現額に対する比率 50.0%)

であり、歳入歳出差引残額は5,107万7千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度			29 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	20,462	20,408	99.7	8,238	12,170	147.7
1 他 会 計 繰 入 金	20,462	20,408	99.7	8,238	12,170	147.7
2 繰 越 金	22,126	22,126	100.0	6,624	15,502	234.0
1 繰 越 金	22,126	22,126	100.0	6,624	15,502	234.0
3 諸 収 入	46,638	53,175	114.0	49,694	3,481	7.0
1 貸付金元利収入	46,635	52,815	113.3	49,694	3,121	6.3
2 雑 入	3	360	激增	0	360	皆増
4 市 債	0	0	—	—	0	—
1 市 債	0	0	—	—	0	—
合 計	89,226	95,709	107.3	64,556	31,153	48.3

収入済額は、前年度と比較して3,115万3千円(48.3%)増加している。

なお、収入未済額4,326万2千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・繰入金 1,217万円 (147.7%)
- ・繰越金 1,550万2千円(234.0%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	30 年度				29 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	20,468	20,406	99.7	62	12,206	8,200	67.2
1 総 務 費	20,468	20,406	99.7	62	12,206	8,200	67.2
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	68,758	24,227	35.2	44,531	30,224	△ 5,997	△ 19.8
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	68,758	24,227	35.2	44,531	30,224	△ 5,997	△ 19.8
合 計	89,226	44,633	50.0	44,593	42,430	2,203	5.2

支出済額は、前年度と比較して220万3千円(5.2%)増加している。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

① 土地

前年度末現在高は826万1,011.35㎡で、当年度において3万1,992.66㎡増加し、当年度末現在高では829万3,004.01㎡となっている。

増加した主なものは、史跡是川石器時代遺跡2万311.62㎡、八戸市貸工場1万427.80㎡、鮫角灯台通路1,033.81㎡で、減少した主なものは、売り払いによる宅地526.07㎡である。

② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ100万2,230.70㎡（延面積以下同じ。）で、当年度において6,319.26㎡増加し、当年度末現在高では100万8,549.96㎡となっている。

増加した主なものは、八戸市中央駐車場1万2,014.73㎡、八戸市貸工場2,153.40㎡、八戸まちなか広場1,249.85㎡、中央卸売市場825.30㎡、本庁舎（車庫及びシェルター）778.96㎡で、減少した主なものは、第三魚市場7,764.06㎡、美術館1,458.26㎡、是川公民館769.36㎡である。

イ 山林

当年度末現在高は33万3,748.88㎡で、前年度末現在高と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2,353.82㎡で、前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は著作権8件、商標権3件の計11件で、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在額は2,054万3,000円で、前年度末現在額と同じである。

オ 出資による権利

前年度末現在高は133億7,953万4,750円で、当年度において1,830万円減少し、当年度末現在高では133億6,123万4,750円となっている。

出資金で増加したものは、青森県漁業信用基金協会70万円である。

また、出捐金で減少したものは、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター1,900万円である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,255件で、当年度において87件増加し、当年度末現在高では2,342件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区 分	29 年度末 現在高	30 年度		30 年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車 (台)	361	16	24	353
器 具 備 品 等 (件)	1,894	127	32	1,989
合 計	2,255	143	56	2,342

(3) 債権

前年度末現在額は35億4,145万2,434円で、当年度において7,629万8,883円減少し、当年度末現在額では34億6,515万3,551円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・貸付金（奨学金）	△	287万3,068円
・貸付金（地域総合整備資金）	△	6,092万円
・貸付金（災害援護資金）	△	321万8,500円
・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）	△	2,922万8,215円
・下水道事業受益者負担金	△	1,460万7,300円
・市民税（特別徴収分）		2,464万3,300円
・介護給付費の返還金		3,000万円
・八戸駅ビル入居施設保証金	△	2,363万2,000円
・売市第二土地区画整理事業精算金		432万9,700円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等31基金となっている。

前年度末現在高は、152億6,240万5,382円[167億7,226万8,765円]で、当年度において6億5,538万4,234円[7,344万8,336円]増加し、当年度末現在高では159億1,778万9,616円[168億4,571万7,101円]となっている。

※[]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩した金額を含む。

増減の主なものは、次のとおりである。

【現金】

・市債管理基金	△ 4億3,687万4,744円	[△10億7,731万 347円]
・介護保険特別会計財政調整基金	2億7,289万 681円	[4億2,519万9,681円]
・震災復興基金	△ 1億2,197万3,126円	[△ 1億1,697万3,126円]
・東日本大震災復興交付金基金	△ 5億6,454万6,649円	[△ 5億5,966万2,402円]
・屋内スケート場建設基金	13億4,110万8,624円	
・地域振興基金	△ 2億8,858万2,140円	

【有価証券】

・市債管理基金

4億円

平成30年度

八戸市財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づき作成するもので、地方公共団体の財政状況の健全性を、赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものである。財政状況が良好でない場合には、財政健全化計画等を策定し、財政健全化等に取り組まなければならない。

平成30年度八戸市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%
実質公債費比率	9.3%	9.6%	25.0%
将来負担比率	128.9%	124.9%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

(2) 審査の意見

平成30年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成30年度

八戸市経営健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、一般会計及び特別会計における市場事業や公共下水道事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

平成30年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成30年度八戸市都市計画下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成30年度八戸市中央卸売市場特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

平成30年度八戸市農業集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

目次

第1表	一般・特別会計決算収支表	90
第2表	各会計款別歳入一覧表	91
第3表	各会計款別歳入年度比較表	97
第4表	市税収入状況調	103
	市税年度別不納欠損額調	103
第5表	各会計款別歳出年度比較表	104
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	108
第7表	市債未償還額年度比較表	109

第1表 一般・特別会計決算収支表

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D = E
	円	円	円	円	円
一般会計	105,531,753,462	101,910,746,083	3,621,007,379	1,373,046,876	2,247,960,503
国民健康保険	24,133,497,442	23,594,311,796	539,185,646	—	539,185,646
地方卸売市場八戸市魚市場	303,389,779	269,058,078	34,331,701	—	34,331,701
都市計画土地区画整理事業	2,358,500,676	2,269,496,690	89,003,986	81,062,000	7,941,986
学校給食	1,883,854,449	1,870,619,170	13,235,279	—	13,235,279
都市計画下水道事業	10,641,333,814	10,600,231,832	41,101,982	8,123,960	32,978,022
公共用地取得事業	0	0	0	—	0
都市計画駐車場	1,123,735,274	1,101,240,204	22,495,070	2,131,000	20,364,070
中央卸売市場	474,027,959	473,735,916	292,043	—	292,043
霊園	42,149,676	40,643,710	1,505,966	—	1,505,966
農業集落排水事業	368,135,885	364,864,562	3,271,323	—	3,271,323
介護保険	21,854,449,750	21,432,520,351	421,929,399	—	421,929,399
国民健康保険南郷診療所	180,592,222	163,705,125	16,887,097	—	16,887,097
後期高齢者医療	2,434,565,311	2,383,868,268	50,697,043	—	50,697,043
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	95,709,359	44,632,811	51,076,548	—	51,076,548
計	65,893,941,596	64,608,928,513	1,285,013,083	91,316,960	1,193,696,123
合計	171,425,695,058	166,519,674,596	4,906,020,462	1,464,363,836	3,441,656,626

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その1)

会計別	予算現額			査定額			収入済額			収入未済額			
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
1 市税	30,009,855,000	27.2	27.2	31,618,560,036	28.8	105.4	(2,181,182)	28.7	100.8	95.7	117,823,495	93.8	0.4
2 地方譲与税	725,601,000	0.7	0.7	725,601,111	0.7	100.0	30,264,528,951	0.7	100.0	100.0	—	—	—
3 利子割交付金	43,976,000	0.0	0.0	43,976,000	0.0	100.0	43,976,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—
4 配当割交付金	41,412,000	0.0	0.0	41,412,000	0.0	100.0	41,412,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	33,134,000	0.0	0.0	33,134,000	0.0	100.0	33,134,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—
6 地方消費税交付金	4,547,925,000	4.1	4.1	4,547,925,000	4.2	100.0	4,547,925,000	4.3	100.0	100.0	—	—	—
7 ゴルフ場利用税交付金	2,481,000	0.0	0.0	2,481,920	0.0	100.0	2,481,920	0.0	100.0	100.0	—	—	—
8 自動車取得税交付金	164,168,000	0.2	0.2	164,168,000	0.2	100.0	164,168,000	0.2	100.0	100.0	—	—	—
9 国有提供施設等所在市助成交付金	488,935,000	0.5	0.5	488,935,000	0.5	100.0	488,935,000	0.5	100.0	100.0	—	—	—
10 地方特例交付金	151,830,000	0.1	0.1	151,830,000	0.1	100.0	151,830,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—
11 地方交付税	17,493,325,000	15.8	15.8	17,493,325,000	16.0	100.0	17,493,325,000	16.6	100.0	100.0	—	—	—
12 交通安全対策特別交付金	33,318,000	0.0	0.0	33,318,000	0.0	100.0	33,318,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—
13 分担金及び負担金	284,372,000	0.3	0.3	323,416,424	0.3	113.7	271,296,579 (6,809)	0.3	95.4	83.9	4,976,400	3.9	1.5
14 使用料及び手数料	1,320,524,000	1.2	1.2	1,415,236,531	1.3	107.2	1,346,446,630	1.3	102.0	95.1	—	—	—
15 国庫支出金	21,620,316,029	19.6	19.6	21,675,793,866	19.8	100.3	19,578,549,338	18.6	90.6	90.3	—	—	—
16 県支出金	9,874,039,266	9.0	9.0	9,663,299,355	8.8	97.9	9,363,062,896	8.9	94.8	96.9	—	—	—
17 財産収入	133,715,000	0.1	0.1	141,760,046	0.1	106.0	140,402,426	0.1	105.0	99.0	—	—	—
18 寄附金	146,408,000	0.1	0.1	156,709,832	0.1	107.0	156,709,832	0.1	107.0	100.0	—	—	—
19 繰入金	3,092,921,960	2.8	2.8	3,046,856,246	2.8	98.5	3,046,856,246	2.9	98.5	100.0	—	—	—
20 繰越金	2,880,083,021	2.6	2.6	2,880,082,805	2.6	100.0	2,880,082,805	2.7	100.0	100.0	—	—	—
21 諸収入	2,096,536,000	1.9	1.9	2,302,952,417	2.1	109.8	2,069,330,728	2.0	98.7	89.9	—	—	—
22 市債	15,247,581,000	13.8	13.8	12,688,381,000	11.6	83.2	12,688,381,000	12.0	83.2	100.0	—	—	—
合 計	110,432,456,276	100.0	100.0	109,639,154,589	100.0	99.3	(2,187,991)	105,531,753,462	100.0	95.6	125,659,543	100.0	0.1
											3,983,929,575	100.0	3.6

(注) 収入済額欄の()内の数字は、選付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その2)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,191,728,000	17.4	円	6,472,506,348	24.6	154.4	(2,577,760)	18.1	104.2	67.5	231,479,249	99.9	3.6	1,877,767,965	97.7	29.0
	2 使用料及び手数料	601,000	0.0		689,315	0.0	114.7	689,315	0.0	114.7	100.0	—	—	—	—	—	—
	3 国庫支出金	128,000	0.0		114,000	0.0	89.1	114,000	0.0	89.1	100.0	—	—	—	—	—	—
	4 県支出金	16,895,051,000	70.1		16,739,410,211	63.7	99.1	16,739,410,211	69.4	99.1	100.0	—	—	—	—	—	—
	5 財産収入	135,000	0.0		135,216	0.0	100.2	135,216	0.0	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
	6 繰入金	2,270,951,000	9.4		2,270,950,516	8.6	100.0	2,270,950,516	9.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	7 繰越金	603,379,000	2.5		603,379,941	2.3	100.0	603,379,941	2.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	8 諸収入	131,222,000	0.6		197,836,181	0.8	150.8	152,981,349	0.6	116.6	77.3	204,985	0.1	0.1	44,649,847	2.3	22.6
特別	合計	24,093,195,000	100.0		26,285,021,728	100.0	109.1	(2,577,760)	100.2	100.2	91.8	231,684,234	100.0	0.9	1,922,417,812	100.0	7.3
会	1 使用料及び手数料	61,347,000	20.1		59,668,373	19.7	97.3	59,668,373	19.7	97.3	100.0	—	—	—	—	—	—
	2 財産収入	1,705,000	0.6		1,705,694	0.6	100.0	1,705,694	0.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	3 繰入金	189,047,000	62.1		189,047,000	62.3	100.0	189,047,000	62.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	4 繰越金	21,654,000	7.1		21,654,771	7.1	100.0	21,654,771	7.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	5 諸収入	29,903,000	9.8		30,482,633	10.0	101.9	30,403,941	10.0	101.7	99.7	—	—	—	78,692	100.0	0.3
	7 寄附金	830,000	0.3		910,000	0.3	109.6	910,000	0.3	109.6	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	合計	304,486,000	100.0		303,468,471	100.0	99.7	303,389,779	100.0	99.6	100.0	—	—	78,692	100.0	0.0
都市計画整理土地	1 使用料及び手数料	80,000	0.0		90,600	0.0	113.3	90,600	0.0	113.3	100.0	—	—	—	—	—	—
	2 国庫支出金	354,190,000	12.4		354,190,000	14.3	100.0	239,352,000	10.2	67.6	67.6	—	—	114,838,000	97.5	32.4	
	3 財産収入	824,789,000	28.8		827,386,000	33.4	100.3	827,386,000	35.1	100.3	100.0	—	—	—	—	—	
	4 繰越金	144,398,000	5.1		144,398,789	5.8	100.0	144,398,789	6.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
	5 諸収入	68,945,000	2.4		71,857,967	2.9	104.2	68,973,287	2.9	100.0	96.0	—	—	—	2,884,680	2.5	4.0
	6 市債	1,468,500,000	51.3		1,078,300,000	43.6	73.4	1,078,300,000	45.7	73.4	100.0	—	—	—	—	—	—
計	合計	2,960,902,000	100.0		2,476,223,356	100.0	86.6	2,358,500,676	100.0	82.4	95.2	—	—	117,722,680	100.0	4.8	

(注) 収入済額の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その3)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	
学校給食	1 分担金及び負担金	991,766,000	51.8	964,895,293	51.1	97.3	962,487,028	51.1	97.0	99.8	—	—	—	—	—	—
	2 繰入金	873,735,000	45.7	873,735,000	46.3	100.0	873,735,000	46.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
	3 繰越金	21,992,000	1.2	21,992,255	1.2	100.0	21,992,255	1.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
	4 諸収入	25,707,000	1.3	25,610,058	1.4	99.6	25,610,058	1.3	99.6	100.0	—	—	—	—	—	
	7 使用料及び手数料	7,000	0.0	30,108	0.0	430.1	30,108	0.0	430.1	100.0	—	—	—	—	—	
	合計	1,913,207,000	100.0	1,886,262,714	100.0	98.6	1,883,854,449	100.0	98.5	99.9	—	—	—	2,408,265	100.0	0.1
			154,000,000	1.2	168,945,910	1.5	109.7	161,642,360	1.5	105.0	95.7	11.8	0.6	6,227,540	0.7	3.7
都市計画下水道事業	1 分担金及び負担金	2,617,490,000	20.7	2,717,581,533	23.5	103.8	(7,665)	24.6	99.9	96.2	88.2	0.3	94,688,608	10.4	3.5	
	2 使用料及び手数料	1,867,410,000	14.8	1,867,410,000	16.2	100.0	1,057,731,000	9.9	56.6	56.6	—	—	809,679,000	88.9	43.4	
	3 国庫支出金	3,103,493,000	24.5	3,103,493,000	26.8	100.0	3,103,493,000	29.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
	4 繰入金	70,715,000	0.6	70,715,211	0.6	100.0	70,715,211	0.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
	5 繰越金	73,573,000	0.6	74,460,243	0.6	101.2	74,460,243	0.7	101.2	100.0	—	—	—	—	—	
	6 諸収入	4,763,300,000	37.6	3,558,400,000	30.8	74.7	3,558,400,000	33.4	74.7	100.0	—	—	—	—	—	
	合計	12,649,981,000	100.0	11,561,005,897	100.0	91.4	(7,665)	10,641,333,814	100.0	84.1	92.0	9,084,600	100.0	910,595,148	100.0	7.9
公取 共得 用専 地業	1 繰入金	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—	—	
	合計	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—	—	
都市計画 駐車 場	1 使用料及び手数料	81,100,000	5.6	94,617,300	8.4	116.7	94,617,300	8.4	116.7	100.0	—	—	0	—	—	
	2 繰越金	25,408,000	1.8	25,408,242	2.3	100.0	25,408,242	2.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	3 市債	1,179,500,000	82.0	850,600,000	75.7	72.1	850,600,000	75.7	72.1	100.0	—	—	0	—	—	
	4 国庫支出金	104,321,000	7.2	104,321,000	9.3	100.0	104,321,000	9.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	6 諸収入	48,788,000	3.4	48,788,732	4.3	100.0	48,788,732	4.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	合計	1,439,117,000	100.0	1,123,735,274	100.0	78.1	1,123,735,274	100.0	78.1	100.0	—	—	0	—	—	

(注) 収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その4)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
特	中央卸売市場	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
		1 使用料及び手数料	173,695,000	36.0	172,408,176	99.3	172,398,216	36.4	99.3	100.0	9,960	100.0
		2 国庫支出金	60,059,000	12.4	60,059,000	100.0	60,059,000	12.7	100.0	—	—	
		3 財産収入	6,112,000	1.2	6,113,620	100.0	6,113,620	1.3	100.0	—	—	
		4 繰入金	32,214,000	6.7	32,214,000	100.0	32,214,000	6.8	100.0	—	—	
		5 繰越金	7,587,240	1.6	7,588,061	100.0	7,588,061	1.6	100.0	—	—	
		6 諸収入	44,780,000	9.3	43,355,062	96.8	43,355,062	9.1	96.8	—	—	
7 市債	158,400,000	32.8	152,300,000	96.1	152,300,000	32.1	96.1	—	—			
	合計	482,847,240	100.0	474,037,919	98.2	474,027,959	100.0	98.2	100.0	9,960	100.0	
別	霊園	1 使用料及び手数料	39,473,000	94.2	43,738,659	94.7	39,724,359	94.2	100.6	90.8	362,260	100.0
		2 繰入金	1,471,000	3.5	1,471,000	100.0	1,471,000	3.5	100.0	—	—	
		3 繰越金	954,000	2.3	954,317	100.0	954,317	2.3	100.0	—	—	
		4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	
	合計	41,899,000	100.0	46,163,976	110.2	42,149,676	100.0	100.6	91.3	362,260	100.0	
計	農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	418,000	0.1	418,660	100.2	418,660	0.1	100.2	100.0	—	—
		2 使用料及び手数料	47,538,000	12.9	48,663,791	102.4	47,955,049	13.0	100.9	98.5	683,310	100.0
		3 国庫支出金	8,000,000	2.2	8,000,000	100.0	8,000,000	2.2	100.0	—	—	
		4 繰入金	214,497,000	58.2	214,497,000	100.0	214,497,000	58.3	100.0	—	—	
		5 繰越金	5,065,000	1.4	5,065,176	100.0	5,065,176	1.4	100.0	—	—	
		6 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	
		7 市債	92,200,000	25.0	92,200,000	100.0	92,200,000	25.0	100.0	—	—	
		8 財産収入	589,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	
	合計	368,308,000	100.0	368,844,627	100.1	368,135,885	100.0	100.0	99.8	25,432	100.0	
	合計											

(注) 収入済額欄の()内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その5)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	
特別介護保険	1 保険料	4,773,701,000	21.8	%	5,004,445,059	22.7	104.8	(7,003,201)	22.2	101.5	96.8	50,853,610	100.0	1.0	114,409,345	100.0	2.3
	2 使用料及び手数料	3,000	0.0	%	3,180	0.0	106.0	3,180	0.0	106.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	4,910,500,000	22.5	%	4,933,856,615	22.4	100.5	4,933,856,615	22.6	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 支払基金交付金	5,441,737,000	24.9	%	5,326,362,584	24.2	97.9	5,326,362,584	24.4	97.9	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 県支出金	2,833,549,000	13.0	%	2,833,678,757	12.9	100.0	2,833,678,757	12.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 財産収入	163,000	0.0	%	163,097	0.0	100.1	163,097	0.0	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰入金	2,937,397,000	13.4	%	2,937,397,000	13.3	100.0	2,937,397,000	13.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 繰越金	961,020,000	4.4	%	961,020,711	4.4	100.0	961,020,711	4.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	9 諸収入	9,477,000	0.0	%	15,782,501	0.1	166.5	15,782,501	0.1	166.5	100.0	—	—	—	0	—	—
合計	21,867,547,000	100.0	%	22,012,709,504	100.0	100.7	(7,003,201)	100.0	99.9	99.3	50,853,610	100.0	0.2	114,409,345	100.0	0.5	
国民健康保険	1 診療収入	138,100,000	80.6	%	146,609,207	81.2	106.2	146,609,207	81.2	106.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料	170,000	0.1	%	188,460	0.1	110.9	188,460	0.1	110.9	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 財産収入	30,000	0.0	%	30,000	0.0	100.0	30,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰入金	5,707,000	3.3	%	5,707,000	3.2	100.0	5,707,000	3.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 繰越金	14,969,000	8.7	%	14,969,548	8.3	100.0	14,969,548	8.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 諸収入	6,510,000	3.8	%	7,092,507	3.9	108.9	7,088,007	3.9	108.9	99.9	—	—	—	4,500	100.0	0.1
	7 市債	6,000,000	3.5	%	6,000,000	3.3	100.0	6,000,000	3.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
合計	171,486,000	100.0	%	180,596,722	100.0	105.3	180,592,222	100.0	105.3	100.0	—	—	—	4,500	100.0	0.0	

(注) 収入済額欄の()内の数字は、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その6)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
後期高齢者医療	特別	1 後期高齢者医療保険料	1,627,192,000	67.2	円	1,660,782,620	67.7	102.1	(3,690,400)	100.9	98.9	0.3	17,292,680	100.0	1.0	
		2 使用料及び手数料	8,000	0.0	円	180	0.0	2.3	180	2.3	100.0	—	—	—		
		3 繰入金	696,612,000	28.8	円	696,611,390	28.4	100.0	696,611,390	100.0	100.0	—	—	—		
		4 繰越金	82,062,000	3.4	円	82,062,123	3.3	100.0	82,062,123	100.0	100.0	—	—	—		
		5 諸収入	7,803,000	0.3	円	6,163,278	0.3	79.0	6,163,278	79.0	100.0	—	—	—		
		6 国庫支出金	7,122,000	0.3	円	7,122,000	0.3	100.0	7,122,000	100.0	100.0	—	—	—		
	合計	2,420,799,000	100.0		2,452,741,591	100.0	101.3	(3,690,400)	100.6	99.3	0.2	17,292,680	100.0	0.7		
福祉母子資金貸付事業	計	1 繰入金	20,462,000	22.9	円	20,407,597	14.7	99.7	20,407,597	99.7	100.0	—	—	—		
		2 繰越金	22,126,000	24.8	円	22,126,499	15.9	100.0	22,126,499	100.0	100.0	—	—	—		
		3 諸収入	46,638,000	52.3	円	96,437,082	69.4	206.8	53,175,263	114.0	55.1	—	44.9			
		4 市債	0	0.0	円	0	0.0	—	0	—	—	—	—			
	合計	89,226,000	100.0		138,971,178	100.0	155.8	95,709,359	107.3	68.9	—	43,261,819	100.0	31.1		

(注) 収入済額欄の () 内の数字は、還付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その1)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	30,264,528,951	30,472,545,575	△ 208,016,624	△ 0.7	28.7	29.8	100.8	100.4	95.7	95.3	100.0	95.3
2 地方譲与税	725,601,111	713,839,833	11,761,278	1.6	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	43,976,000	52,028,000	△ 8,052,000	△ 15.5	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	41,412,000	55,761,000	△ 14,349,000	△ 25.7	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	33,134,000	49,764,000	△ 16,630,000	△ 33.4	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	4,547,925,000	4,234,988,000	312,937,000	7.4	4.3	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	2,481,920	2,797,200	△ 315,280	△ 11.3	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	164,168,000	176,346,000	△ 12,178,000	△ 6.9	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在市助成交付金	488,935,000	495,471,000	△ 6,536,000	△ 1.3	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	151,830,000	123,978,000	27,852,000	22.5	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11 地方交付税	17,493,325,000	17,241,454,000	251,871,000	1.5	16.6	16.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	33,318,000	35,953,000	△ 2,635,000	△ 7.3	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	271,296,579	303,429,150	△ 32,132,571	△ 10.6	0.3	0.3	95.4	100.4	83.9	84.2	100.0	84.2
14 使用料及び手数料	1,346,446,630	1,359,451,564	△ 13,004,934	△ 1.0	1.3	1.3	102.0	102.8	95.1	95.2	100.0	95.2
15 国庫支出金	19,578,549,338	19,037,864,379	540,684,959	2.8	18.6	18.6	90.6	91.5	90.3	92.3	100.0	92.3
16 県支出金	9,363,062,896	7,629,765,468	1,733,297,428	22.7	8.9	7.5	94.8	91.0	96.9	92.3	100.0	92.3
17 財産収入	140,402,426	157,593,903	△ 17,191,477	△ 10.9	0.1	0.2	105.0	114.9	99.0	99.1	100.0	99.1
18 寄附金	156,709,832	79,667,701	77,042,131	96.7	0.1	0.1	107.0	124.7	100.0	100.0	100.0	100.0
19 繰入金	3,046,856,246	1,915,272,961	1,131,583,285	59.1	2.9	1.9	98.5	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0
20 繰越金	2,880,082,805	3,124,889,567	△ 244,806,762	△ 7.8	2.7	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21 諸収入	2,069,330,728	2,976,907,569	△ 907,576,841	△ 30.5	2.0	2.9	98.7	101.1	89.9	94.3	100.0	94.3
22 市債	12,688,381,000	11,969,986,000	718,395,000	6.0	12.0	11.7	83.2	79.9	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	105,531,753,462	102,209,753,870	3,321,999,592	3.3	100.0	100.0	95.6	95.0	96.3	96.2	96.3	96.2

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その2)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,365,836,894	4,564,138,535	△ 198,301,641	△ 4.3	18.1	16.5	104.2	104.9	67.5	63.6	
	2 使用料及び手数料	689,315	989,518	△ 300,203	△ 30.3	0.0	0.0	114.7	123.5	100.0	100.0	
	3 国庫支出金	114,000	6,424,855,872	△ 6,424,741,872	△ 100.0	0.0	23.2	89.1	108.1	100.0	100.0	
	4 県支出金	16,739,410,211	1,229,417,474	15,509,992,737	激増	69.4	4.4	99.1	87.3	100.0	100.0	
	5 財産収入	135,216	90,382	44,834	49.6	0.0	0.0	100.2	100.4	100.0	100.0	
	6 繰入金	2,270,950,516	2,336,256,454	△ 65,305,938	△ 2.8	9.4	8.4	100.0	84.6	100.0	100.0	
	7 繰越金	603,379,941	118,110,252	485,269,689	410.9	2.5	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	8 諸収入 (療養給付費等交付金) (前期高齢者交付金) (共同事業交付金)	152,981,349	115,058,379	37,922,970	33.0	0.6	0.4	116.6	110.2	77.3	83.4	
	—	408,695,000	△ 408,695,000	皆減	—	—	1.5	—	91.5	—	100.0	
	—	6,435,399,507	△ 6,435,399,507	皆減	—	—	23.3	—	100.0	—	100.0	
	—	6,050,952,768	△ 6,050,952,768	皆減	—	—	21.9	—	99.8	—	100.0	
	24,133,497,442	27,683,964,141	△ 3,550,466,699	△ 12.8	100.0	100.0	100.0	100.2	100.2	91.8	91.3	
地方卸売市場 八戸市魚市場	1 使用料及び手数料	59,668,373	66,352,143	△ 6,683,770	△ 10.1	19.7	17.4	97.3	101.1	100.0	100.0	
	2 財産収入	1,705,694	3,094,166	△ 1,388,472	△ 44.9	0.6	0.8	100.0	61.6	100.0	100.0	
	3 繰入金	189,047,000	219,934,000	△ 30,887,000	△ 14.0	62.3	57.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4 繰越金	21,654,771	18,206,235	3,448,536	18.9	7.1	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	5 諸収入	30,403,941	26,340,918	4,063,023	15.4	10.0	6.9	101.7	100.1	99.7	98.6	
	7 寄附金 (市債)	910,000	1,442,000	△ 532,000	△ 36.9	0.3	0.4	109.6	107.5	100.0	100.0	
		—	45,900,000	△ 45,900,000	皆減	—	—	12.0	—	99.8	—	100.0
	303,389,779	381,269,462	△ 77,879,683	△ 20.4	100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	100.0	99.9	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その3)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
都市計画 土地 地区 画 整 理事 業	1 使用料及び手数料	90,600	104,100	△ 13,500	△ 13.0	0.0	0.0	113.3	121.0	100.0	100.0
	2 国庫支出金	239,352,000	427,351,000	△ 187,999,000	△ 44.0	10.2	22.1	67.6	71.3	67.6	71.3
	3 財産収入	827,386,000	102,514,000	724,872,000	707.1	35.1	5.3	100.3	100.6	100.0	100.0
	4 繰越金	144,398,789	103,749,452	40,649,337	39.2	6.1	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	68,973,287	0	68,973,287	皆増	2.9	0.0	100.0	—	96.0	0.0
	6 市債	1,078,300,000	832,900,000	245,400,000	29.5	45.7	43.2	73.4	62.2	100.0	100.0
	(分担金及び負担金) (繰入金)	—	98,388	△ 98,388	皆減	—	0.0	—	101.4	—	100.0
	合計	2,358,500,676	1,929,328,940	429,171,736	22.2	100.0	100.0	82.4	74.0	95.2	91.7
学校給食	1 分担金及び負担金	962,487,028	988,889,109	△ 26,402,081	△ 2.7	51.1	49.4	97.0	97.2	99.8	99.8
	2 繰入金	873,735,000	669,531,000	204,204,000	30.5	46.4	33.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	21,992,255	74,303,249	△ 52,310,994	△ 70.4	1.2	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	25,610,058	197,996,566	△ 172,386,508	△ 87.1	1.3	9.9	99.6	101.3	100.0	100.0
	7 使用料及び手数料	30,108	15,108	15,108	100.7	0.0	0.0	430.1	—	100.0	100.0
	(市債)	—	70,900,000	△ 70,900,000	皆減	—	3.5	—	80.8	—	100.0
		合計	1,883,854,449	2,001,634,924	△ 117,780,475	△ 5.9	100.0	100.0	98.5	97.9	99.9
都市計画 下水道 事業	1 分担金及び負担金	161,642,360	141,918,360	19,724,000	13.9	1.5	1.1	105.0	109.3	95.7	94.6
	2 使用料及び手数料	2,614,892,000	2,591,262,711	23,629,289	0.9	24.6	20.9	99.9	101.4	96.2	96.3
	3 国庫支出金	1,057,731,000	1,652,904,000	△ 595,173,000	△ 36.0	9.9	13.4	56.6	78.8	56.6	78.8
	4 繰入金	3,103,493,000	2,952,559,000	150,934,000	5.1	29.2	23.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	70,715,211	121,731,958	△ 51,016,747	△ 41.9	0.7	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	74,460,243	58,649,610	15,810,633	27.0	0.7	0.5	101.2	103.3	100.0	100.0
	7 市債	3,558,400,000	4,841,500,000	△ 1,283,100,000	△ 26.5	33.4	39.2	74.7	85.8	100.0	100.0
	合計	10,641,333,814	12,360,525,639	△ 1,719,191,825	△ 13.9	100.0	100.0	84.1	91.2	92.0	95.7

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その4)

会計別	区分		収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
公共用地取得事業	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
特	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
別												
都市計画駐車場	94,617,300	80,890,360	13,726,940	17.0	8.4	9.5	116.7	104.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	25,408,242	9,169,311	16,238,931	177.1	2.3	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	850,600,000	687,000,000	163,600,000	23.8	75.7	80.3	72.1	37.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	104,321,000	28,519,000	75,802,000	265.8	9.3	3.3	100.0	21.5	100.0	100.0	100.0	21.5
	48,788,732	8,876,641	39,912,091	449.6	4.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	—	41,028,000	△ 41,028,000	皆減	—	4.8	—	100.0	—	—	—	100.0
計	1,123,735,274	855,483,312	268,251,962	31.4	100.0	100.0	78.1	40.3	100.0	100.0	100.0	89.1
	172,398,216	165,043,365	7,354,851	4.5	36.4	50.3	99.3	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	60,059,000	0	60,059,000	皆増	12.7	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	6,113,620	6,113,620	0	0.0	1.3	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	32,214,000	58,882,000	△ 26,668,000	△ 45.3	6.8	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7,588,061	4,907,626	2,680,435	54.6	1.6	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	43,355,062	45,316,804	△ 1,961,742	△ 4.3	9.1	13.8	96.8	93.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	152,300,000	47,900,000	104,400,000	218.0	32.1	14.6	96.1	24.7	100.0	100.0	100.0	100.0
計	474,027,959	328,163,415	145,864,544	44.4	100.0	100.0	98.2	60.2	100.0	100.0	100.0	84.5

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その5)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
霊園	1 使用料及び手数料	円 39,724,359	円 38,663,604	円 1,060,755	% 2.7	% 94.2	% 80.1	% 100.6	% 100.5	% 90.8	% 91.0
	2 繰入金	1,471,000	2,163,000	△ 692,000	△ 32.0	3.5	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	954,317	2,924,409	△ 1,970,092	△ 67.4	2.3	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入 (市債)	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	合計	42,149,676	48,251,013	△ 6,101,337	△ 12.6	100.0	100.0	100.6	100.4	91.3	92.7
特別会	1 分担金及び負担金	418,660	108,100	310,560	287.3	0.1	0.0	100.2	106.0	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	47,955,049	48,850,596	△ 895,547	△ 1.8	13.0	14.4	100.9	102.1	98.5	98.4
	3 国庫支出金	8,000,000	—	8,000,000	皆増	2.2	—	100.0	—	100.0	—
	4 繰入金	214,497,000	217,333,000	△ 2,836,000	△ 1.3	58.3	64.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	5,065,176	8,763,397	△ 3,698,221	△ 42.2	1.4	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	7 市債	92,200,000	63,100,000	29,100,000	46.1	25.0	18.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 財産収入	0	—	0	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	合計	368,135,885	338,155,093	29,980,792	8.9	100.0	100.0	100.0	100.3	99.8	99.8
介護保険	1 保険料	4,846,185,305	4,460,896,415	385,288,890	8.6	22.2	20.7	101.5	102.5	96.8	96.2
	2 使用料及び手数料	3,180	49,620	△ 46,440	△ 93.6	0.0	0.0	106.0	激增	100.0	100.0
	3 国庫支出金	4,933,856,615	5,147,765,918	△ 213,909,303	△ 4.2	22.6	23.8	100.5	107.5	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	5,326,362,584	5,462,936,000	△ 136,573,416	△ 2.5	24.4	25.3	97.9	98.2	100.0	100.0
	5 県支出金	2,833,678,757	2,996,376,801	△ 162,698,044	△ 5.4	12.9	13.9	100.0	108.0	100.0	100.0
	6 財産収入	163,097	79,933	83,164	104.0	0.0	0.0	100.1	101.2	100.0	100.0
	7 繰入金	2,937,397,000	2,861,367,000	76,030,000	2.7	13.4	13.3	100.0	99.4	100.0	100.0
	8 繰越金	961,020,711	625,632,673	335,388,038	53.6	4.4	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 諸収入	15,782,501	31,570,479	△ 15,787,978	△ 50.0	0.1	0.1	166.5	161.4	100.0	100.0
	合計	21,854,449,750	21,586,674,839	267,774,911	1.2	100.0	100.0	99.9	102.8	99.3	99.2

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その6)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
国民健康保険 南郷診療所	1 診療収入	146,609,207	150,516,016	△ 3,906,809	△ 2.6	81.2	82.1	106.2	105.0	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	188,460	187,920	540	0.3	0.1	0.1	110.9	125.3	100.0	100.0
	3 財産収入	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰入金	5,707,000	0	5,707,000	皆増	3.2	0.0	100.0	—	100.0	—
	5 繰越金	14,969,548	17,779,505	△ 2,809,957	△ 15.8	8.3	9.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	7,088,007	6,981,130	106,877	1.5	3.9	3.8	108.9	107.2	99.9	99.9
	7 市債	6,000,000	7,900,000	△ 1,900,000	△ 24.1	3.3	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	180,592,222	183,394,571	△ 2,802,349	△ 1.5	100.0	100.0	105.3	104.3	100.0	100.0
後期高齢者医療 会	1 後期高齢者医療保険料	1,642,606,340	1,577,001,380	65,604,960	4.2	67.5	66.5	100.9	103.5	98.9	98.8
	2 使用料及び手数料	180	11,880	△ 11,700	△ 98.5	0.0	0.0	2.3	148.5	100.0	100.0
	3 繰入金	696,611,390	732,614,200	△ 36,002,810	△ 4.9	28.6	30.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	82,062,123	51,260,991	30,801,132	60.1	3.4	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	6,163,278	9,217,573	△ 3,054,295	△ 33.1	0.2	0.4	79.0	119.0	100.0	100.0
	6 国庫支出金	7,122,000	—	7,122,000	皆増	0.3	—	100.0	—	100.0	—
	合計	2,434,565,311	2,370,106,024	64,459,287	2.7	100.0	100.0	100.6	102.4	99.3	99.2
福祉母子資金貸付事業 計	1 諸収入	20,407,597	8,238,000	12,169,597	147.7	21.3	12.7	99.7	100.0	100.0	100.0
	2 繰越金	22,126,499	6,624,229	15,502,270	234.0	23.1	10.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸収入	53,175,263	49,694,058	3,481,205	7.0	55.6	77.0	114.0	82.8	55.1	53.3
	4 市債	0	—	0	—	0.0	—	—	—	—	—
	合計	95,709,359	64,556,287	31,153,072	48.3	100.0	100.0	107.3	86.2	68.9	59.7

第4表 市税収入状況調

区分	予算現額	調定額	収入済額			予算比	調定比	構成比	不納欠損額	収入未済額			還付未済額
			現年課税分	滞納繰越分	収入済額計					現年課税分	滞納繰越分	計	
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	円	円	円
1 市民税	13,007,000,000	13,710,598,764	13,085,289,569	147,187,652	13,232,477,221	101.7	96.5	44,272,837	159,197,925	276,032,095	435,230,020	1,381,314	
2 固定資産税	14,608,401,000	15,453,233,687	14,471,489,358	144,617,805	14,616,107,163	100.1	94.6	68,837,951	179,936,222	589,112,251	769,048,473	759,900	
3 軽自動車税	549,000,000	609,273,525	562,639,366	7,851,141	570,490,507	103.9	93.6	4,712,707	12,369,902	21,740,377	34,110,279	39,968	
4 市たばこ税	1,838,552,000	1,838,552,260	1,838,552,260	0	1,838,552,260	100.0	100.0	—	0	—	0	—	
5 鉱産税	6,901,000	6,901,800	6,901,800	0	6,901,800	100.0	100.0	—	0	—	0	—	
6 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—	0	—	0	—	
合計	30,009,855,000	31,618,560,036	29,964,872,353	299,656,598	30,264,528,951	100.8	95.7	117,823,495	351,504,049	886,884,723	1,238,368,772	2,181,182	

市税年度別不納欠損額調

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
25年度以前	513	20,105,688	682	37,583,166	277	1,791,465	1,472	59,480,319
26年度	115	5,505,813	61	5,767,320	86	529,300	262	11,802,433
27年度	100	5,884,021	61	5,270,920	87	536,100	248	11,691,041
28年度	108	5,333,618	64	6,584,325	59	736,800	231	12,654,743
29年度	126	5,306,796	76	7,787,900	55	637,542	257	13,732,238
30年度	61	2,136,901	112	5,844,320	54	481,500	227	8,462,721
合計	1,023	44,272,837	1,056	68,837,951	618	4,712,707	2,697	117,823,495

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	
一 般 会 計	1 議会費	570,019,171	549,429,751	20,589,420	3.7	0.6	0.6	99.4	99.2	
	2 総務費	8,090,039,706	8,219,630,305	△ 129,590,599	△ 1.6	7.9	8.3	93.8	91.1	
	3 民生費	35,478,804,758	35,549,325,778	△ 70,521,020	△ 0.2	34.8	35.8	96.4	95.4	
	4 衛生費	12,276,338,991	12,647,758,505	△ 371,419,514	△ 2.9	12.0	12.7	96.6	97.8	
	5 労働費	147,591,865	143,155,506	4,436,359	3.1	0.1	0.1	93.9	94.0	
	6 農林水産業費	2,249,729,255	1,915,921,833	333,807,422	17.4	2.2	1.9	59.7	74.3	
	7 商工費	3,444,371,064	3,164,974,630	279,396,434	8.8	3.4	3.2	92.1	95.1	
	8 土木費	17,414,797,777	15,967,337,874	1,447,459,903	9.1	17.1	16.1	88.4	83.8	
	9 消防費	2,955,840,442	2,947,046,442	8,794,000	0.3	2.9	3.0	99.2	99.2	
	10 教育費	9,147,369,855	8,010,951,352	1,136,418,503	14.2	9.0	8.1	81.8	86.2	
	11 災害復旧費	0	49,286,316	△ 49,286,316	皆減	0.0	0.0	0.0	84.1	
	12 公債費	9,367,303,765	9,824,852,773	△ 457,549,008	△ 4.7	9.2	9.9	100.0	99.9	
	13 諸支出金	768,539,434	340,000,000	428,539,434	126.0	0.8	0.3	99.9	62.7	
	14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	101,910,746,083	99,329,671,065	2,581,075,018	2.6	100.0	100.0	92.3	92.3	
特別会計	1 総務費	310,929,719	328,699,104	△ 17,769,385	△ 5.4	1.3	1.2	94.3	97.4	
	2 保険給付費	15,906,048,801	16,273,488,717	△ 367,439,916	△ 2.3	67.4	60.1	97.3	97.7	
	3 国民健康保険事業費納付金	6,375,007,272	—	6,375,007,272	皆増	27.0	—	100.0	—	
	4 共同事業拠出金	3,731	5,988,429,761	△ 5,988,426,030	△ 100.0	0.0	22.1	11.7	97.8	
	5 保健事業費	157,251,140	149,859,426	7,391,714	4.9	0.7	0.6	85.5	87.6	
	6 基金積立金	500,135,216	—	500,135,216	皆増	2.1	—	100.0	—	
	7 諸支出金	344,935,917	173,013,182	171,922,735	99.4	1.5	0.6	97.4	97.6	
	(後期高齢者支援金)	—	2,967,612,880	△ 2,967,612,880	皆減	—	11.0	—	100.0	
	(前期高齢者納付金)	—	11,195,037	△ 11,195,037	皆減	—	0.0	—	100.0	
	(老人保健拠出金)	—	66,527	△ 66,527	皆減	—	0.0	—	99.3	
	(介護納付金)	—	1,188,219,566	△ 1,188,219,566	皆減	—	4.4	—	100.0	
		合計	23,594,311,796	27,080,584,200	△ 3,486,272,404	△ 12.9	100.0	100.0	97.9	98.0

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表 (その2)

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度
地方卸売市場	1 総務費	259,692,934	349,579,391	△ 89,886,457	△ 25.7	96.5	97.2	88.0	94.0
	2 公債費	9,365,144	10,035,300	△ 670,156	△ 6.7	3.5	2.8	99.7	94.7
	合計	269,058,078	359,614,691	△ 90,556,613	△ 25.2	100.0	100.0	88.4	94.0
都市計画整理土地	1 売市土地区画整理事業費	81,834,861	114,256,451	△ 32,421,590	△ 28.4	3.6	6.4	99.0	91.4
	2 八戸駅西土地区画整理事業費	1,612,182,709	1,400,254,385	211,928,324	15.1	71.0	78.4	73.2	63.3
	3 公債費	308,150,120	270,419,315	37,730,805	14.0	13.6	15.2	100.0	100.0
	4 繰出金	267,329,000	—	267,329,000	皆増	11.8	—	100.0	—
	合計	2,269,496,690	1,784,930,151	484,566,539	27.1	100.0	100.0	79.3	68.5
学校給食	1 総務費	885,026,528	972,687,336	△ 87,660,808	△ 9.0	47.3	49.1	98.5	96.1
	2 給食費	962,802,234	991,803,010	△ 29,000,776	△ 2.9	51.5	50.1	97.1	97.5
	3 公債費	22,790,408	15,152,323	7,638,085	50.4	1.2	0.8	100.0	100.0
	合計	1,870,619,170	1,979,642,669	△ 109,023,499	△ 5.5	100.0	100.0	97.8	96.9
下水道事業	1 総務費	2,009,113,878	1,884,768,608	124,345,270	6.6	19.0	15.3	97.7	97.8
	2 建設費	3,298,891,721	4,619,308,446	△ 1,320,416,725	△ 28.6	31.1	37.6	62.2	79.1
	3 公債費	5,292,226,233	5,785,733,374	△ 493,507,141	△ 8.5	49.9	47.1	100.0	100.0
	合計	10,600,231,832	12,289,810,428	△ 1,689,578,596	△ 13.7	100.0	100.0	83.8	90.6

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表 (その3)

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度
公取 共用事 地業	1 公共用地取得事業費	円 0	円 0	0	—	—	—	0.0	0.0
	合計	0	0	0	—	—	—	—	—
都 市 計 画	1 管理費	1,013,526,314	808,430,890	205,095,424	25.4	92.0	97.4	75.0	38.5
	2 公債費	22,713,890	21,644,180	1,069,710	4.9	2.1	2.6	100.0	100.0
	3 繰出金	65,000,000	—	65,000,000	皆増	5.9	—	100.0	—
	合計	1,101,240,204	830,075,070	271,165,134	32.7	100.0	100.0	76.5	39.1
中 央 市 場 卸 売	1 総務費	403,084,439	248,350,020	154,734,419	62.3	85.1	77.5	97.8	52.5
	2 公債費	70,651,477	72,225,334	△ 1,573,857	△ 2.2	14.9	22.5	100.0	99.9
	合計	473,735,916	320,575,354	153,160,562	47.8	100.0	100.0	98.1	58.8
霊 園	1 総務費	39,047,277	45,692,549	△ 6,645,272	△ 14.5	96.1	96.6	96.9	98.4
	2 公債費	1,596,433	1,604,147	△ 7,714	△ 0.5	3.9	3.4	99.8	99.0
	合計	40,643,710	47,296,696	△ 6,652,986	△ 14.1	100.0	100.0	97.0	98.4
農 排 水 集 落 業	1 総務費	90,473,753	78,860,222	11,613,531	14.7	24.8	23.7	96.7	95.1
	2 公債費	274,390,809	254,229,695	20,161,114	7.9	75.2	76.3	100.0	100.0
	3 諸支出金	0	—	0	—	0.0	—	0.0	—
	合計	364,864,562	333,089,917	31,774,645	9.5	100.0	100.0	99.1	98.8

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表 (その4)

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度
介護保険	1 総務費 2 保険給付費 3 地域支援事業費 4 基金積立金 5 諸支出金	円	円	円	%	%	%	%	%
		377,339,444	374,626,695	2,712,749	0.7	1.8	97.3	94.5	
		19,227,888,357	19,151,551,331	76,337,026	0.4	89.7	98.0	98.3	
		770,610,544	561,220,677	209,389,867	37.3	3.6	96.8	96.5	
		425,199,681	290,968,933	134,230,748	46.1	2.0	100.0	100.0	
	631,482,325	247,286,492	384,195,833	155.4	2.9	99.8	99.9		
	21,432,520,351	20,625,654,128	806,866,223	3.9	100.0	98.0	98.2		
特別会計	国南 民郷 健康 診療 所 保険	円	円	円	%	%	%	%	
		125,432,136	125,325,783	106,353	0.1	76.6	97.3	97.2	
		37,548,353	42,376,814	△ 4,828,461	△ 11.4	22.9	89.7	92.0	
		724,636	722,426	2,210	0.3	0.5	99.9	97.8	
	163,705,125	168,425,023	△ 4,719,898	△ 2.8	100.0	95.5	95.8		
後期 高 齢 者 医 療	1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金 3 諸支出金	円	円	円	%	%	%	%	
		73,741,918	70,229,101	3,512,817	5.0	3.1	88.2	93.5	
		2,307,782,770	2,214,326,220	93,456,550	4.2	96.8	98.9	99.1	
		2,343,580	3,488,580	△ 1,145,000	△ 32.8	0.1	58.6	87.2	
	2,383,868,268	2,288,043,901	95,824,367	4.2	100.0	98.5	98.9		
福祉 母子 父子 寡婦 事業	1 総務費 2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	円	円	円	%	%	%	%	
		20,405,811	12,205,788	8,200,023	67.2	45.7	99.7	82.1	
	24,227,000	30,224,000	△ 5,997,000	△ 19.8	54.3	35.2	50.4		
	44,632,811	42,429,788	2,203,023	5.2	100.0	50.0	56.7		

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
義務的経費	46,111,796	45.3	46,722,993	47.0	△ 611,197	△ 1.3
人件費	10,191,704	10.0	10,073,811	10.1	117,893	1.2
扶助費	26,552,788	26.1	26,824,329	27.0	△ 271,541	△ 1.0
公債費	9,367,304	9.2	9,824,853	9.9	△ 457,549	△ 4.7
投資的経費	16,653,514	16.3	13,466,804	13.6	3,186,710	23.7
普通建設事業費	16,653,514	16.3	13,417,518	13.5	3,235,996	24.1
うち補助	7,981,573	7.8	6,784,129	6.8	1,197,444	17.7
うち単独	8,266,719	8.1	6,221,757	6.3	2,044,962	32.9
うちその他	405,222	0.4	411,632	0.4	△ 6,410	△ 1.6
災害復旧事業	0	0.0	49,286	0.1	△ 49,286	皆減
その他の経費	39,145,436	38.4	39,139,874	39.4	5,562	0.0
物件費	10,451,153	10.3	10,309,008	10.4	142,145	1.4
維持補修費	1,067,641	1.0	1,022,921	1.0	44,720	4.4
補助費等	11,208,803	11.0	10,768,188	10.8	440,615	4.1
積立金	1,856,832	1.8	2,666,161	2.7	△ 809,329	△ 30.4
出資金	871,452	0.9	368,335	0.4	503,117	136.6
貸付金	1,158,200	1.1	1,286,236	1.3	△ 128,036	△ 10.0
繰出金	12,531,355	12.3	12,719,025	12.8	△ 187,670	△ 1.5
合 計	101,910,746	100.0	99,329,671	100.0	2,581,075	2.6

第7表 市債未償還額年度比較表

区分	金額		比較		構成比	
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
1 普通債	千円 61,421,639	千円 58,726,600	千円 2,695,039	% 4.6	% 34.4	% 33.7
土木	26,239,154	23,763,816	2,475,338	10.4	14.7	13.7
農林水産	1,807,936	1,807,948	△ 12	0.0	1.0	1.0
教育	15,410,295	15,531,643	△ 121,348	△ 0.8	8.6	8.9
住宅	2,074,631	2,093,919	△ 19,288	△ 0.9	1.2	1.2
保健衛生	6,532,704	6,107,489	425,215	7.0	3.7	3.5
その他	9,356,919	9,421,785	△ 64,866	△ 0.7	5.2	5.4
2 災害復旧債	274,762	321,892	△ 47,130	△ 14.6	0.2	0.2
3 国の予算等貸付金債	26,133	28,747	△ 2,614	△ 9.1	0.0	0.0
4 枠外債（災害援護）	80,322	87,555	△ 7,233	△ 8.3	0.0	0.0
5 減税補てん債	749,788	1,018,487	△ 268,700	△ 26.4	0.4	0.6
6 臨時財政対策債	42,584,800	41,052,745	1,532,055	3.7	23.9	23.6
7 減収補てん債	811,645	875,577	△ 63,932	△ 7.3	0.5	0.5
計	105,949,089	102,111,603	3,837,486	3.8	59.4	58.6
特別会計						
地方卸売市場八戸市魚市場	176,561	185,374	△ 8,813	△ 4.8	0.1	0.1
都市計画土地区画整理事業	5,327,721	4,533,905	793,816	17.5	3.0	2.6
学校給食	2,967,162	2,987,848	△ 20,686	△ 0.7	1.7	1.7
都市計画下水道事業	59,971,202	61,104,355	△ 1,133,153	△ 1.9	33.6	35.1
都市計画駐車場	1,695,010	865,497	829,513	95.8	1.0	0.5
中央卸売市場	430,815	346,337	84,478	24.4	0.2	0.2
霊園	9,110	10,640	△ 1,530	△ 14.4	0.0	0.0
農業集落排水事業	1,854,575	2,005,685	△ 151,110	△ 7.5	1.0	1.2
国民健康保険南郷診療所	39,788	34,494	5,293	15.3	0.0	0.0
計	72,471,943	72,074,135	397,808	0.6	40.6	41.4
合計	178,421,032	174,185,738	4,235,294	2.4	100.0	100.0